

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月20日

【事業年度】 第23期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 株式会社NTTドコモ
(旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
(注) 2013年6月18日開催の第22回定時株主総会の決議により、2013年10月1日をもって当社商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」から「株式会社NTTドコモ」へ変更しました。

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 薫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156 1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 出水 教博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156 1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 出水 教博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

米国会計基準

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益 (百万円)	4,284,404	4,224,273	4,240,003	4,470,122	4,461,203
法人税等及び持分法による投資損益(損失) (百万円)	836,157	835,338	876,958	833,342	833,049
前利益					
当社に帰属する当期純利益 (百万円)	494,781	490,485	463,912	491,026	464,729
当社に帰属する包括利益 (百万円)	523,091	450,909	436,338	546,443	523,431
株主資本 (百万円)	4,635,877	4,850,436	5,062,527	5,368,475	5,643,366
総資産額 (百万円)	6,756,775	6,791,593	6,948,082	7,169,725	7,508,030
1株当たり株主資本 (円)	1,114.24	1,169.69	1,220.84	1,294.62	1,360.91
基本的 1株当たり当社に帰属する当期純利益 (円)	118.64	117.97	111.87	118.41	112.07
希薄化後 1株当たり当社に帰属する当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	68.6	71.4	72.9	74.9	75.2
株主資本当社に帰属する当期純利益率 (%)	11.0	10.3	9.4	9.4	8.4
株価収益率 (倍)	12.0	12.4	12.3	12.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,182,818	1,287,037	1,110,559	932,405	1,000,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,163,926	455,370	974,585	701,934	703,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,945	421,969	378,616	260,967	269,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	357,715	765,551	522,078	493,674	526,920
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	22,297 (6,969)	22,954 (8,203)	23,289 (8,955)	23,890 (11,536)	24,860 (11,393)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

3 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。各期の1株当たり株主資本及び基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第23期第1四半期より持分法の再適用となったPLDT¹について、FASB²の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)323「投資 持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき第22期に遡及して持分法を再適用しています。第22期数値は、再適用を反映した数値です。

6 従業員数は、連結会社外への出向者を含まず、連結会社外からの出向者は含んでいます。

1 Philippine Long Distance Telephone Company

2 Financial Accounting Standards Board(米国財務会計基準審議会)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益	(百万円)	4,398,904	4,340,477	4,378,533	4,509,808	4,432,980
経常利益	(百万円)	836,307	857,258	953,351	884,353	899,287
当期純利益	(百万円)	506,314	499,985	558,061	376,640	483,232
資本金	(百万円)	949,679	949,679	949,679	949,679	949,679
発行済株式総数	(株)	43,790,000	43,650,000	43,650,000	43,650,000	4,365,000,000
純資産額	(百万円)	4,463,190	4,721,623	5,056,985	5,242,469	5,471,898
総資産額	(百万円)	6,480,678	6,554,700	6,773,036	6,807,727	7,077,373
1株当たり純資産額	(円)	1,072.73	1,138.63	1,219.50	1,264.23	1,319.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円)	5,200 (2,600)	5,200 (2,600)	5,600 (2,800)	6,000 (3,000)	60 (30)
1株当たり当期純利益	(円)	121.40	120.26	134.58	90.83	116.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.9	72.0	74.7	77.0	77.3
自己資本利益率	(%)	11.7	10.9	11.4	7.3	9.0
株価収益率	(倍)	11.7	12.2	10.2	15.6	14.0
配当性向	(%)	42.8	43.2	41.6	66.1	51.5
従業員数	(名)	11,053	11,062	11,053	10,903	10,973

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算していません。

3 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、並びに、第23期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

5 従業員数は、提出会社外への出向者を含まず、提出会社外からの出向者は含んでいます。

2 【沿革】

当社は、1990年3月の「政府措置」における日本電信電話株式会社の「移動体通信業務の分離」についての方針を踏まえ、1991年8月、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画株式会社として設立しました。当社設立に至る経緯及びその後の当社グループの主な変遷は、次のとおりです。

(当社設立前)

年月	設立に至る経緯
1968年 7月	日本電信電話公社により無線呼出(ポケットベル)サービス開始
1979年12月	日本電信電話公社により自動車電話サービス開始
1985年 4月	日本電信電話公社の民営化(日本電信電話㈱の設立)
1985年11月	日本電信電話㈱高度通信サービス事業本部の中に移動体通信事業部の設置
1988年10月	エヌ・ティ・ティ中央移動通信㈱設立及び各地域移動通信㈱設立
1991年 7月	日本電信電話㈱移動体通信事業本部の設置

(当社設立後)

年月	沿革
1991年 8月	日本電信電話㈱の出資によりエヌ・ティ・ティ・移動通信企画㈱設立
11月	各地域移動通信企画㈱(各地域とは、北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州である。)を設立(以下「地域企画会社8社」という。)
1992年 4月	エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱へ商号変更
7月	日本電信電話㈱より移動通信事業(携帯・自動車電話、無線呼出、船舶電話、航空機公衆電話)の営業譲受
1993年 3月	携帯・自動車電話デジタル800MHz方式サービス(以下「mova」という。)開始
4月	地域企画会社8社が各地域移動通信網㈱へ商号変更(以下「地域ドコモ8社」という。)
7月	地域ドコモ8社へ各地域における移動通信事業(携帯・自動車電話、無線呼出)の営業譲渡
10月	エヌ・ティ・ティ中央移動通信㈱と合併、同時に地域ドコモ8社が各地域移動通信㈱と合併
1994年 4月	携帯・自動車電話「端末お買上げ制度」の導入 携帯・自動車電話デジタル1.5GHz方式サービス(以下「シティフォン」という。)開始
1995年 3月	ポケットベル「端末お買上げ制度」の導入
1996年 3月	ポケットベル・ネクストサービス(FLEX-TD方式)の開始 衛星携帯・自動車電話サービス、衛星船舶電話サービスの開始
1997年 3月	ポケット通信サービス(DoPaサービス)の開始
1998年10月	東京証券取引所市場第一部上場
12月	エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網㈱よりPHS事業の営業譲受、同時に地域ドコモ8社が各地域パーソナル通信網㈱よりPHS事業の営業譲受
1999年 2月	iモードサービスの開始
3月	携帯・自動車電話及び船舶電話アナログ方式サービスの終了
2000年 4月	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへ商号変更、地域ドコモ8社も同様に商号変更
2001年 5月	FOMA試験サービスの開始
10月	FOMA本格サービスの開始
2002年 3月	ロンドン証券取引所及びニューヨーク証券取引所上場
11月	株式交換により地域ドコモ8社を完全子会社化
2004年 3月	航空機電話サービス及び衛星航空機電話サービスの終了
2005年12月	ケータイクレジット「iD」の提供開始
2006年 4月	クレジットサービス「DCMX」の提供開始
2007年 3月	無線呼出(「クイックキャスト」(旧ポケットベル))サービスの終了
2008年 1月	PHSサービスの終了
6月	「シティフォン」サービスの終了

年月	沿革
2008年 7月	コーポレートブランドロゴの変更 地域ドコモ8社と合併
2010年12月	Xi(クロッシィ)サービスの開始
2012年 3月	movaサービス及びパケット通信サービス(DoPaサービス)の終了
2013年10月	(株)N T T ドコモへ商号変更
2014年 3月	ロンドン証券取引所の上場廃止

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。

同時に、当社、子会社194社及び関連会社35社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメントの内容及び各社の位置付けは、次のとおりです。

〔セグメントの内容〕

セグメントの名称	主要な営業種目	主要な関係会社
携帯電話事業	携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等	当社、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社 等
その他事業	クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売 等	当社、株式会社オークローンマーケティング、らでいっしゅぼーや株式会社、タワーレコード株式会社、DOCOMO interTouch Pte. Ltd.、株式会社D2C 等

〔当社グループ各社の位置付け〕

当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っています。

業務委託型子会社25社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っています。

その他の子会社169社、関連会社35社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。

(2) 事業に係る法的規制

当社は、電気通信事業法に基づき、総務大臣の登録を受けた電気通信事業者です。また、その事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく土地の使用権等に関する認定及び電波法に基づく免許等を受けています。

なお、当社は、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者として、電気通信事業法に規定される禁止行為等の規定の適用を受けるとともに、接続約款の届出・公表義務が課せられています。

事業に係る法的規制の概要は、次のとおりです。

(a) 電気通信事業法

電気通信事業者は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信を優先的に取り扱わなければならない。公共の利益のため緊急に行うことを要するその他の通信であって総務省令で定めるものについても、同様とする。(第8条第1項)

電気通信事業者は、第8条第1項に規定する通信(以下「重要通信」という。)の円滑な実施を他の電気通信事業者と相互に連携を図りつつ確保するため、他の電気通信事業者と電気通信設備を相互に接続する場合には、総務省令で定めるところにより、重要通信の優先的な取扱いについて取り決めることその他の必要な措置を講じなければならない。(第8条第3項)

電気通信事業を営もうとする者で、その者の設置する電気通信回線設備の規模及び当該電気通信回線設備を設置する区域の範囲が総務省令で定める基準を超える場合は、総務大臣の登録を受けなければならない。(第9条) 総務大臣は、登録を受けた者が次の事項のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。(第14条)

- ・登録を受けた者が電気通信事業法又は同法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき。
- ・特定の登録拒否事由のいずれかに該当するに至ったとき。

電気通信事業者について合併等があったときは、合併後存続する法人等は、電気通信事業者の地位を承継する。(第17条第1項)

認定電気通信事業者たる法人が合併等をしたときは、合併後存続する法人等は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。(第123条第3項)

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。また、電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定める一定の場合を除き、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。(第18条第1項、第3項)

電気通信事業者等は、電気通信役務の提供を受けようとする者(電気通信事業者である者を除く。)と国民の日常生活に係るものとして総務省令で定める電気通信役務の提供に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理をしようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該電気通信役務に関する料金その他の提供条件の概要について、その者に説明しなければならない。(第26条)

電気通信事業者は、総務省令で定める電気通信役務に係る電気通信事業者の業務の方法又は電気通信事業者が提供する上記電気通信役務についての利用者からの苦情及び問合せについては、適切かつ迅速にこれを処理しなければならない。(第27条)

総務大臣は、電気通信事業法に規定する一定の事由に該当すると認めるときは、電気通信事業者に対し、利用者の利益又は公共の利益を確保するために必要な限度において、業務の方法の改善その他の措置をとるべきことを命ずることができる。(第29条)

総務大臣は、電気通信事業者が他の電気通信事業者に対し当該他の電気通信事業者が設置する電気通信回線設備と当該電気通信事業者の電気通信設備との接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず当該他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は当該協議が調わなかった場合で、当該協定の締結を申し入れた電気通信事業者から申立てがあったときは、上記 に掲げる事由に該当すると認める場合その他一定の場合を除き、当該他の電気通信事業者に対し、その協議の開始又は再開を命ずるものとする。(第35条第1項)

総務大臣は、上記 に規定する場合のほか、電気通信事業者間において、その一方が電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず他の一方がその協議に応じず、又は当該協議が調わなかった場合で、当該一方の電気通信事業者から申立てがあった場合において、その接続が公共の利益を増進するために特に必要であり、かつ、適切であると認めるときは、一定の場合を除き、他の一方の電気通信事業者に対し、その協議の開始又は再開を命ずることができる。(第35条第2項)

電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は接続条件その他協定の細目について当事者間の協議が調わないときは、当該電気通信設備に接続する電気通信設備を設置する電気通信事業者は、一定の場合を除き、総務大臣の裁定を申請することができる。(第35条第3項)

上記 に規定する場合のほか、上記 又は上記 の規定による総務大臣の協議の開始又は再開の命令があった場合において、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は接続条件その他協定の細目について、当事者間の協議が調わないときは、当事者は、総務大臣の裁定を申請することができる。(第35条第4項)

支援機関は、年度ごとに、支援業務に要する費用の全部又は一部に充てるため、接続電気通信事業者等から負担金を徴収することができる。接続電気通信事業者等は、支援機関に対し、負担金を納付する義務を負う。(第110条第1項、第4項)

支援機関

総務大臣は、基礎的電気通信役務の提供の確保に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人であって、支援業務に関し一定の基準に適合すると認められるものを、その申請により、全国に一を限って、支援機関として指定することができる。(第106条)

基礎的電気通信役務

国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきものとして総務省令で定める電気通信役務をいう。(第7条)

適格電気通信事業者

総務大臣は、支援機関の指定をしたときは、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者であって、一定の基準に適合すると認められるものを、その申請により、適格電気通信事業者として指定することができる。(第108条第1項)

接続電気通信事業者等

適格電気通信事業者と相互接続し、もしくは適格電気通信事業者と相互接続をしている電気通信事業者と相互接続をし、又は適格電気通信事業者又は適格電気通信事業者と相互接続をしている電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受ける電気通信事業者で、その事業の規模が政令で定める基準を超えるものをいう。(第110条第1項)

なお、当社は適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)及び西日本電信電話株式会社(N T T 西日本)と相互接続する接続電気通信事業者です。

4 【関係会社の状況】

2014年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話株式会社	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発 グループ経営運営	66.65	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役割に係る取り引きがある
(連結子会社) ドコモ・サービス株式会社	東京都豊島区	100	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモエンジニアリング株式会社	東京都港区	100	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモ・モバイル株式会社	東京都港区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と故障修理業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモ・サポート株式会社	東京都港区	20	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と電話受付業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモ・システムズ株式会社	東京都港区	652	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社とシステム開発等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 5名
ドコモ・テクノロジー株式会社	東京都港区	100	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と研究開発業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモ・ビジネスネット株式会社	東京都港区	100	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と販売支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス北海道株式会社	北海道札幌市豊平区	20	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモサービス東北株式会社	宮城県仙台市宮城野区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス東海株式会社	愛知県名古屋市中区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス北陸株式会社	石川県金沢市	20	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモ・サービス関西株式会社	大阪府大阪市城東区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス中国株式会社	広島県広島市中区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス四国株式会社	香川県高松市	20	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモサービス九州株式会社	福岡県福岡市博多区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と営業支援業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ドコモエンジニアリング 北海道株式会社	北海道札幌市 中央区	20	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモエンジニアリング 東北株式会社	宮城県仙台市 青葉区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモエンジニアリング 東海株式会社	愛知県名古屋 市東区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモエンジニアリング 北陸株式会社	石川県金沢市	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 1名
ドコモ・ エンジニアリング 関西株式会社	大阪府大阪市 城東区	50	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモエンジニアリング 中国株式会社	広島県広島市 西区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモエンジニアリング 四国株式会社	香川県高松市	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモエンジニアリング 九州株式会社	福岡県福岡市 中央区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 3名
ドコモ・ モバイルメディア 関西株式会社	大阪府大阪市 北区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社と故障修理業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
ドコモアイ 九州株式会社	福岡県福岡市 東区	30	携帯電話事業 その他事業	100	当社は同社とシステム開発・保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任等 2名
株式会社ABC HOLDINGS	東京都 千代田区	1	その他事業	51.00	同社は料理教室事業を主な事業としている 役員の兼任等 4名
株式会社mmbi	東京都 港区	24,890	その他事業	60.45	同社は放送法に定める基幹放送事業及び関連するサービスを主な事業としている 役員の兼任等 10名
株式会社 オークローン マーケティング	愛知県名古屋 市東区	1,467	その他事業	51.00	同社はTV通販事業を主な事業としている 役員の兼任等 5名
タワーレコード 株式会社	東京都 渋谷区	6,545	その他事業	50.25	同社は音楽ソフト、映像ソフト並びに音楽関連の物品等の販売を主な事業としている 役員の兼任等 4名
株式会社D2C	東京都 港区	3,480	その他事業	51.00	同社はモバイルコンテンツサイトを媒体とした広告の製作運営を主な事業としている 役員の兼任等 5名
株式会社 ドコモ・アニメストア	東京都 千代田区	1,000	携帯電話事業	60.00	同社はアニメ動画配信サービスの提供を主な事業としている 役員の兼任等 5名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エイベックス通信放送 株式会社	東京都 港区	3,500	モバイル映像配信事業	30.00	役員の兼任等 3名
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	東京都 港区	25,000	コミュニケーション事業 ポータル事業	33.33	役員の兼任等 2名
株式会社 ゼンリンデータコム	東京都 港区	2,283	携帯電話向け地図事業 ネットナビ事業	18.09	役員の兼任等 2名
日本通信ネットワーク 株式会社	東京都 千代田区	495	ネットワークサービス事業	37.43	役員の兼任等 2名
フェリカネットワークス 株式会社	東京都 品川区	6,285	モバイルFeliCa ICチップの 開発・ライセンス事業	38.00	役員の兼任等 3名
三井住友カード 株式会社	大阪府大阪市 中央区	34,000	クレジットカード事業	34.00	役員の兼任等 4名
Hutchison Telephone Company Limited	香港	1,258 (千香港ドル)	香港、マカオにおける 移動通信事業	24.10 (24.10)	役員の兼任等 2名
Philippine Long Distance Telephone Company	フィリピン・ マニラ	1,603 (百万ペソ)	フィリピンにおける 固定・移動通信事業	8.56 [3.45]	役員の兼任等 1名
Robi Axiata Limited	バングラデ シュ・ダッカ	35,356 (百万タカ)	バングラデシュにおける 移動通信事業	8.41	役員の兼任等 1名
Tata Teleservices Limited	インド・ ムンバイ	79,693 (百万ルピー)	インドにおける 固定・移動通信事業	26.50	役員の兼任等 3名
その他 25社	-	-	-	-	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、連結子会社はセグメントの名称を、親会社及び持分法適用関連会社は主要な事業の内容を記載しています。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しています。
- 3 上記のうち、有価証券報告書を提出している会社は、日本電信電話株式会社、マガシーク株式会社の2社です。
- 4 上記のうち、連結子会社であるドコモ・サービス株式会社からドコモアイ九州株式会社までの計25社については、2014年7月1日をもって、新会社「株式会社ドコモCS」をはじめとする12社に集約する予定です。
- 5 Tata Teleservices Limitedは、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は96,001百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
携帯電話事業	22,309 [11,087]
その他事業	
全社(共通)	2,551 [306]
合計	24,860 [11,393]

- (注) 1 従業員数は、連結会社外からの出向者(390名)を含み、連結会社外への出向者(689名)は含んでいません。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 当社及び連結子会社においては、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、「事業」を一区分で表示しています。
- 3 全社(共通)には、総務・財務部門等の共通スタッフの従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,973	40.1	17.2	8,289

セグメントの名称	従業員数(名)
携帯電話事業	9,899
その他事業	
全社(共通)	1,074
合計	10,973

- (注) 1 従業員数は、提出会社外からの出向者(491名)を含み、提出会社外への出向者(3,494名)は含んでいません。
- 2 平均勤続年数の算定に当たり、日本電信電話株式会社からの転籍者及び同社のグループ会社からの転籍者、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社、並びに地域ドコモ8社から引き継いだ従業員については、各社における勤続年数を加算しています。なお、算定にあたっては、提出会社外からの出向者(491名)は含んでいません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 4 当社においては、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、「事業」を一区分で表示しています。
- 5 全社(共通)には、総務・財務部門等の共通スタッフの従業員数を記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しています。

ARPU・MOU

区分	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで (円)	対前年度増減率 (%)
総合ARPU	4,500	7.0
音声ARPU	1,370	20.8
パケットARPU	2,640	1.9
スマートARPU	490	16.7
MOU	106分	9.4

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU＋パケットARPU＋スマートARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働契約数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働契約数
- ・スマートARPU：その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等)÷稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数＋当期末契約数)÷2)の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーパー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

その他事業

当社グループは、その他事業においても、「健康」や「学習」などの新サービスの提供や出資・提携を通じ、新領域の拡大に向けた取り組みを進めています。当連結会計年度に実施した主な新しい取り組みは、次のとおりです。

ドコモ・ヘルスケア株式会社

新たな健康支援サービスとして、「WM(わたしムーヴ)」の提供を開始しました。また、お客様の健康データをもとにアドバイスを行う「カラダのキモチ」、「からだの時計 WM」及びリストバンド型のウェアラブル端末「ムーヴバンド」の提供を開始しました。

株式会社日本アルトマーク

医療とお客さまの生活をつなぐ新たなサービスの創出に向けて、国内最大の医療データベース等の経営資源を持つ株式会社日本アルトマークを子会社化しました。

株式会社ABC HOLDINGS

料理・食事を軸に、お客様のライフスタイルを豊かで便利にする新たなレッスンスタイルの創出や、料理教室事業拡大の今後の実現に向けて、株式会社ABC HOLDINGSを子会社化しました。

マガシーク株式会社

商品代金を月々の携帯電話料金と一緒に支払いできたり、ドコモポイントがご利用いただけるファッション専門の販売サイト「d fashion」の提供を開始しました。

MCV社

グアム及び北マリアナ諸島地域におけるサービスの拡大と品質向上に向け、同地域における最大のケーブルテレビ及びインターネット事業者であるMCV社の全株式を取得し、子会社化しました。

MCV Guam Holding Corp.

当連結会計年度におけるその他事業営業収益は、新領域の収益拡大により前連結会計年度に比べ304億円増の2,253億円、その他事業営業費用は前連結会計年度に比べ155億円増の2,416億円となり、その他事業営業損失は163億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

区分	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで (億円)	対前年度増減率(%)
その他事業営業収益	2,253	15.6
その他事業営業利益(損失)	163	47.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6億円の収入となりました。前連結会計年度と比較して682億円(7.3%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、当社グループが立替えた、お客様の携帯端末代金の回収が増加したことに加え、代理店に対する手数料の支払額及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,036億円の支出となりました。前連結会計年度と比較して16億円(0.2%)支出が増加していますが、これは、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少、当連結会計年度の資金運用に伴う短期投資及び関連当事者への預入れによる支出が減少したものの、短期投資の償還による収入が減少したことなどにより、収入の減少が支出の減少を上回ったことによるものです。

被災地復興のために**お客さまとともに支援する活動**

ドコモの携帯電話から募金ができる「被災地チャリティサイト」を当連結会計年度は5回開設し、約3,500万円を自然災害の被災地復興のために寄付しました。また、宮城県南三陸町の復興支援をめざした森林保全の取り組みの一環として、売上の一部を森林保全活動に還元する間伐材製のドコモダケグッズを「dショッピング」等で販売しました。

社員による活動

社員から希望者を募って東日本大震災の被災地に派遣し、ボランティア活動に取り組みました。当連結会計年度は20回派遣し、約340名の社員が活動しました。

(4) 提出会社の移動電気通信役務損益明細状況

平成16年総務省告示第232号(電気通信事業会計規則附則第3項の規定に基づく基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表の開示方法)に基づき、第23期における当社の移動電気通信役務損益明細表を以下に記載します。

移動電気通信役務損益明細表

2013年4月1日から
2014年3月31日まで

(単位：百万円)

役務の種類		営業収益	営業費用	営業利益
移動 電気 通信 役務	音声伝送役務			
	携帯電話	1,046,664	750,965	295,699
	その他の移動体通信	4,128	10,707	6,579
	小計	1,050,793	761,672	289,120
	データ伝送役務	2,004,634	1,585,546	419,088
小計	3,055,427	2,347,219	708,208	
移動電気通信役務以外の電気通信役務		519	494	25
合計		3,055,947	2,347,713	708,234

- (注) 1 移動電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条及び同附則第2項、第3項により作成しています。
- 2 移動電気通信役務損益明細表は、提出会社における単独情報のため、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のセグメントの業績とは一致していません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは電気通信事業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のセグメントの業績に関連付けて示しています。

近年、当社グループの投資先は、競争の激化、負債の増加、株価の大幅な変動または財務上の問題によって様々な負の影響を受けています。当社グループの投資が持分法で計上され、投資先の会社が純損失を計上する限りにおいて、当社グループの経営成績は、これらの損失額に対する持分比率分の悪影響を受けます。投資先企業における投資価値に下落が生じ、それが一時的なものでない場合、当社グループは簿価の修正と、そのような投資に対する減損の認識を要求される可能性があります。当社グループの投資先企業の関与する事業結合等の取引によっても、投資先の投資価値の減損による損失を認識することが要求される可能性があります。いずれの場合においても、当社グループの財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること

当社グループの提供する携帯電話端末には、様々な機能が搭載されております。また、当社グループの提供する携帯電話端末を通じ、当社グループはもとより当社グループのパートナーやその他の当社グループ外の多数の事業者等がサービスを提供しております。当社グループや当社グループ外の事業者が提供する端末やアプリケーション等のソフトウェアやシステムに技術的な問題が発生した場合、またはその他の不具合、欠陥、紛失等が発生した場合等、当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不完全性等に起因して問題が発生した場合には、当社グループの信頼性・企業イメージが低下し、解約数の増加や契約者への補償のためのコストが増大するおそれがあり、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、新たな収益源の確保に向けて、メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、環境・エコロジー、学習等の分野におけるモバイルと様々なサービスや産業との融合による新たな事業領域への取り組みを展開しており、これらの商品やサービスの不完全性等に起因して問題が発生した場合も、当社グループの信頼性・企業イメージが低下するなどし、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの信頼性・企業イメージの低下または解約数の増加やコストの増大につながる可能性のある事態としては、例えば以下のようなものが考えられます。

- ・ 端末に搭載されている様々な機能の故障・欠陥・不具合の発生
- ・ サービス提供に必要なソフトウェアやシステムの故障・欠陥・不具合の発生
- ・ 他の事業者等のサービスの不完全性等に起因する端末やサービスの故障・欠陥・不具合の発生
- ・ 端末、ソフトウェアやシステムの故障・欠陥・不具合や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因した情報、電子マネー、ポイント、コンテンツ等の漏洩や消失
- ・ 端末の紛失・盗難等による情報、電子マネー、クレジット機能、ポイント等の第三者による不正な利用
- ・ 端末内部やサーバー等に蓄積された利用履歴、残高等のお客様情報・データの第三者による不適切な読み取りや悪用
- ・ 当社グループの提携、協力している企業における、電子マネー、クレジット機能、ポイント、その他データの不十分または不適切な管理
- ・ 通信販売等のコマース事業で提供されている、当社グループの商品やサービス、または当社が運営する「dメニュー」や「dマーケット」等のプラットフォーム上で提供されている商品やサービスの欠陥・瑕疵等に伴うお客様への事故・不利益の発生
- ・ 新たな事業領域として提供されているメディカル・ヘルスケア、M2M、環境・エコロジー、学習等の分野における商品やサービスの不完全性に伴うお客様への事故・不利益の発生

(8) 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること

当社グループの提供している商品やサービスがユーザに不適切に使用されること等により、当社グループの商品・サービスに対する信頼性が低下し、企業イメージが低下することで、解約数が増加したり、新規契約者が期待どおり獲得できない可能性があります。

例えば、当社グループが提供する「ドコモメール」、spモードメール、iモードメール、SMS等のメールを使った迷惑メールがあります。当社グループは、迷惑メールフィルタリング機能の提供、各種ツールによる契約者への注意喚起の実施や迷惑メールを大量に送信している業者に対し利用停止措置を行うなど、様々な対策を講じてきておりますが、未だ根絶するには至っておりません。当社グループの契約者が迷惑メールを大量に受信してしまうこと

由に損害賠償責任等を負う可能性があり、それにより当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性
があります。

さらに、当社グループが保有する知的財産権等の権利について、第三者が不正に使用することなどにより、本来
得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があります。

- (11) 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合
等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人
為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当
社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること

当社グループは基地局、アンテナ、交換機や伝送路などを含む全国的なネットワークを構築し、移動通信サービ
スを提供しております。当社グループのサービス提供に必要なシステムについては、安全かつ安定して運用できる
よう二重化するなどの様々な対策を講じております。しかし、これらの対策にもかかわらず様々な事由によりシス
テム障害が発生する可能性があり、その要因となり得るものとしては、システムのハードウェアやソフトウェアの
不具合によるもの、地震・津波・台風・洪水等の自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、テロといった事
象・事件によるもの、有害物質の拡散や感染症の流行等に伴い、ネットワーク設備の運用・保守が十分に実施でき
ないことによるものなどがあります。こうした要因によりシステムの障害が発生した場合、修復にとりわけ長い時
間を要し、結果として収益の減少や多額の費用の支出につながる可能性があり、それにより当社グループの財政状
態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、固定のインターネットでは、ウイルスに感染することにより時として全世界で数千万台のコンピュータに
影響が出る事例が発生し、携帯電話においても、スマートフォンの拡大に伴い、携帯電話端末を標的としたウイル
スが増加しております。当社グループのネットワーク、端末、その他の設備においても、そのような事態が引き起
こされる可能性がないとは言い切れず、ハッキングや不正なアクセス等により、ウイルス等が当社グループのネッ
トワークや端末、その他設備に侵入した場合、または、サイバー攻撃を受けた場合には、システム等に障害が
発生し、提供するサービスが利用できなくなったり、品質が低下したり、機密情報の漏洩事故の発生などの事態が
考えられ、その結果、当社グループのネットワーク、端末、その他の設備に対する信頼性や、顧客満足度が著しく
低下するおそれがあります。当社グループは不正アクセス防止機能、携帯電話の遠隔ダウンロードやスマートフォ
ン向けウイルス対策サービス「あんしんネットセキュリティ」の提供などセキュリティを強化し、不慮の事態に備
え得る機能を提供しておりますが、そうした機能があらゆる場合に万全であるとは限りません。さらに、悪意を
持ったものでなくともソフトウェアのバグ、機器の設定誤り等の人為的なミスにより、システム障害やサービス品
質の低下、機密情報の漏洩事故等の損害が起こる可能性もあります。

これらのほか、自然災害や社会インフラの麻痺等の事象・事件、有害物質の拡散や感染症の流行等により、当社
の事業所や販売代理店等の必要なパートナーが業務の制限を強いられたり、一時的に閉鎖せざるを得なくなった場
合、当社グループは、商品・サービスの販売・提供の機会を喪失するほか、お客様からのお申し込み受付やアフ
ターサービスなどに関する要望に適切に対応できない可能性があります。

このような不慮の事態において当社グループが適切な対応を行うことができなかった場合、当社グループに対す
る信頼性・企業イメージが低下するおそれがあるほか、収益の減少や多額の費用の支出につながる可能性があり、
またこのような不慮の事態によって市場の成長が鈍化したり、市場が縮小した場合、当社グループの見込み以上に
ARPUが低下したり、当社グループが期待する水準での新規契約数の獲得及び既存契約数の維持ができない可能
性があります。これらにより、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること

世界保健機関(WHO)やその他の組織団体等、及び各種メディアの報告書によると、無線通信端末とその他の無線機器が発する電波は、補聴器やペースメーカーなどを含む、医用電気機器の使用に障害を引き起こす可能性、ガン等を引き起こし、携帯電話の使用者と周囲の人間に健康上悪影響を与える可能性を完全に拭き切れないことなどの意見が出ております。無線電気通信機器が使用者にもたらすと考えられる健康上のリスクへの懸念は、契約者の解約の増加や新規契約者の獲得数の減少、利用量の減少、新たな規制や制限並びに訴訟などを通して、当社グループの企業イメージ及び当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性もあります。当社グループの携帯電話と基地局から発する電波は、いずれも日本の電波防護に関する基準と、WHOが推奨している国際非電離放射線防護委員会の国際的なガイドラインに従っております。WHOは現在の国際的なガイドラインの値を超えない強さの電波であれば、健康に悪影響を示すという明確な証拠はないという見解を示しています。研究や調査が進むなか、当社グループは積極的に無線通信の安全性を確認しようと努めておりますが、更なる調査や研究が、電波と健康問題に関連性がないことを示す保証はありません。

さらに、総務省及び電波環境協議会は、携帯電話や他の携帯無線機器からの電波が一部の医用電気機器に影響を及ぼすということを確認しました。当社グループは携帯電話を使用する際に、これらに対応した注意を利用者が十分認識するよう取り組んでいます。しかしながら、規制内容の変更や新たな規則や制限によって、市場や契約数の拡大が制約されるなどの悪影響を受けるかもしれない。

(13) 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

日本電信電話株式会社(NTT)は2014年3月31日現在、当社の議決権の66.65%を所有しております。1992年4月に郵政省(当時)が発表した公正競争のための条件に従う一方で、NTTは大株主として、当社の取締役の指名権など経営を支配する権利を持ち続けています。現在、当社は通常の業務をNTTやその他の子会社から独立して営んでいますが、重要な問題については、NTTと話し合い、もしくはNTTに対して報告を行っています。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日本電信電話株式会社が行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関する契約

当社は日本電信電話株式会社(NTT)との間で、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関し、NTTから提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しています。

NTTファイナンス株式会社との当社通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社はNTTファイナンス株式会社(NTTファイナンス)と、通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する基本契約及び当該契約に基づく債権譲渡契約等を締結し、これにより当社は、モバイル通信サービス等に係る債権をNTTファイナンスに譲渡しています。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度中に実施した研究開発の内容は、次のとおりです。

端末及びサービスに関する開発

Xiサービス対応端末の高機能化

Xiサービスの受信時最大150Mbps通信が可能で「クアドバンドLTE」に対応するスマートフォンやモバイルWi-Fiルーターなどを開発し、提供を開始しました。

クラウドサービスの強化

「ドコモメール」等のクラウドを利用したサービスの提供を開始しました。また、サービスの利便性向上に向け、「docomo ID」対応のサービス基盤やクラウドサービスの応答時間を最大50%短縮するサーバ管理技術を開発し、提供を開始しました。

API¹⁾提供サイトの開設

ドコモが保有するスマートフォン等を利用した文字認識や音声認識の技術をAPIとして提供するとともに、SDK²⁾などの開発支援ツールを整備し、サービス開発者の皆さまを幅広く支援するAPI提供サイト「docomo Developer support」を開設しました。

- 1 Application Programming Interfaceの略。アプリケーション等を開発する際に、第三者の技術を簡単に使用できるプログラムのこと。
- 2 Software Development Kitの略。開発者がより簡単にプログラミングを行うためのツール。

今後の実用化をめざした技術開発

VoLTEの開発

3GPPで標準化されているLTEネットワーク上での音声サービス「VoLTE」の開発に取り組みました。

LTE-Advancedの開発

第4世代移動通信規格であるLTE-Advanced向けの無線伝送技術「Smart Vertical MIMO」を新たに開発し、基地局アンテナ1本で1.2Gbpsを超える屋外での走行伝送実験に成功しました。

ウェアラブル端末向けアプリケーションの開発

視界に表示される仮想のアイコン等を現実の物体を動かすような感覚で操作できる機能や、相手の情報をディスプレイに表示する機能を持つメガネ型端末向けアプリケーション「インテリジェントグラス」の研究開発に取り組みました。

将来技術に関する取り組み

次世代移動通信(5G)

LTEの1,000倍以上の超大容量化と10Gbpsを超える超高速通信の実現をめざし、「次世代移動通信(5G)」の研究開発に取り組みました。

ネットワーク仮想化技術

ネットワークの構築・運用の効率化をめざし、ネットワーク仮想化技術の研究開発に取り組みました。本技術により、大規模な通信混雑に際し経済的かつ速やかに対処できることを実験により確認しました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費合計は、1,020億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の考察は、本有価証券報告書に記載されたその他の情報と合わせてお読みください。

本考察にはリスク、不確実性、仮定を伴う将来に関する記述を含んでいます。将来の記述は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の結果は、将来に関する記述の内容とは大幅に異なる可能性があります。その主な要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されていますが、それらに限定されるものではありません。

本考察においては、以下の項目を分析しています。

(1) 営業成績

移動通信市場の動向

当連結会計年度の業績

セグメント情報

営業活動の動向及び翌連結会計年度の見通し

(2) 流動性及び資金の源泉

資金需要

資金の源泉

(3) 会計方針に関する事項

最重要な会計方針及び見積り

最近公表された会計基準

(1) 営業成績

当社グループは、国内最大の移動通信事業者であり、当連結会計年度末において、国内の携帯電話契約数のおよそ43.8%に相当する総計6,311万の契約を有しています。当社グループは主として携帯電話サービスならびに携帯電話サービスのための端末機器販売を収益及びキャッシュ・フローの源泉にしています。収益の大部分を占める携帯電話サービスにおいては、音声通話サービス、パケット通信によるデータ通信サービスを提供しています。携帯電話サービス、端末機器の販売に加えて、クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売などの事業を行っています。

移動通信市場の動向

以下では、市場、技術・サービス、規制の観点から移動通信市場の動向を分析します。

市場

社団法人電気通信事業者協会及び移動通信事業者各社の発表によれば、国内の移動通信市場は引き続き拡大し、当連結会計年度における携帯電話の契約純増数は797万契約となり、当連結会計年度末の総契約数は1億4,402万契約、人口普及率は約113%となりました。人口普及率の高まりと将来の人口の減少傾向に伴い、音声利用を伴う新規契約数の今後の伸びは限定的であると予想されるなか、スマートフォンやタブレット端末、携帯ゲーム機、機器組み込み型の通信モジュールなど新たな市場の開拓による契約数の増加が新規契約数の増加に寄与しており、携帯電話契約数の増加率は、前連結会計年度は6.1%、当連結会計年度は5.9%となりました。

当連結会計年度末において、国内における携帯電話サービスは当社を含む3社及びこれらの各グループ会社により提供されています。これら移動通信事業者は、それぞれの携帯電話サービスを提供するほか、それぞれが提供する携帯電話サービスに対応した携帯電話・通信端末を端末メーカーから購入し、主に販売代理店に販売しています。販売代理店はそれらの端末をお客様に販売しています。携帯電話サービスにおいては、各社グループとも第3世代移動通信システムを発展させた通信規格LTEを導入しており、第3世代からの移行も含めLTEの利用者は急速に拡大しています。当社グループのLTEサービスであるXiサービス契約数は、当連結会計年度末においては2,197万契約と前連結会計年度末の1,157万契約から大きく増加しました。更にLTEサービスの拡大に伴いスマートフォンの販売も急速に拡大しており、当社グループにおける当連結会計年度のスマートフォン販売数は1,378万台となり、当社グループの総販売数に占める割合は6割を超えました。また当社グループのスマートフォン利用者の約8割はXiサービスを利用しています。当社グループでは、Xiサービスの契約数の拡大及びスマートフォン販売数の拡大傾向は今後も継続するものと予想しています。

ジットサービス事業収入などが含まれています。主な増加要因は「dマーケット」の契約数が増加し、売上高も前連結会計年度に比べ大幅に増加したことに伴い、「dマーケット」を通じて得られる関連収入が増加したこと、また、新領域の拡大を目的として、前連結会計年度の7月に子会社化したタワーレコード株式会社及びイタリアのBuongiorno S.p.A.に関する収益を当連結会計年度においては年間を通じて計上したことによるものです。

営業費用は、前連結会計年度の3兆6,329億円から3兆6,420億円へと91億円(0.2%)増加しました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1兆1,617億円から1兆785億円と832億円(7.2%)減少しました。販売費及び一般管理費は、販売代理店に対する手数料やドコモポイントサービス関連費用等、新規契約者獲得と既存契約者の維持に関する費用が主な構成要素です。当連結会計年度は、経営体質の強化に向けコスト効率化を推進したことが販売費及び一般管理費の主な減少要因です。また、2012年7月に子会社化したタワーレコード株式会社及びBuongiorno S.p.A.に関する販売費及び一般管理費を、当連結会計年度においては年間を通じて計上したことから増えたものの、「ドコモポイントサービス」の一部の提供条件変更に伴うポイントサービス関連経費が92億円、代理店手数料が113億円、広告宣伝費が89億円、それぞれ減少したことも販売費及び一般管理費の減少に寄与しています。お客様にモバイル通信サービスや子会社におけるサービスを提供するために直接的に発生する費用であるサービス原価は、新領域の拡大に伴う子会社のサービス原価の増加により、前連結会計年度の1兆35億円から1兆596億円へと561億円(5.6%)増加しました。新規のお客様及び既存のお客様への販売を目的として当社グループが販売代理店等に卸売りするために仕入れた端末機器の購入原価である端末機器原価においては、仕入単価の増加及びスマートフォンの順調な販売数の増加に伴い前連結会計年度の7,675億円から7,852億円へ177億円(2.3%)増加しました。減価償却費はXiサービスエリア拡充のための基地局の大幅な増設、及びデータトラフィックの増加に対応するためのネットワーク設備の増強を行ったことにより、前連結会計年度の7,002億円から185億円(2.6%)増加して7,187億円になりました。以上のように、販売費及び一般管理費以外の営業費用の増加が販売費及び一般管理費の減少を上回ったことにより、営業費用は増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は8,192億円となり前連結会計年度の8,372億円から180億円(2.1%)減少しました。営業利益率は、前連結会計年度の18.7%から18.4%に下落しました。

営業外損益には支払利息、受取利息、受取配当金、為替差損益、市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損益ならびに実現損益などが含まれています。当連結会計年度の営業外収益は139億円となり、前連結会計年度の38億円の損失から増加に転じました。主な要因は市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損が前連結会計年度の109億円から31億円に減少したこと、及び前連結会計年度の9億円の為替差損が、当連結会計年度は44億円の為替差益となったことによるものです。

以上の結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は8,330億円となり、前連結会計年度の8,333億円から3億円減少しました。

法人税等は前連結会計年度の3,231億円から151億円(4.7%)減少して、3,080億円となりました。当連結会計年度及び前連結会計年度の税負担率はそれぞれ37.0%、38.8%でした。

持分法による投資損益は前連結会計年度の296億円の損失から395億円(133.7%)損失が拡大し、691億円の損失となりました。また、当連結会計年度及び前連結会計年度においてTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)を含む持分法による投資損失はPhilippine Long Distance Telephone Company(以下「PLDT」)を含む投資利益により相殺されています。当連結会計年度におけるTTSLに関する持分法による投資損失は増加しました。主な要因は、インドにおける周波数の入札価格高騰による周波数の維持・獲得に伴うコストが増大する等、事業リスクが高まったことにより、TTSLの見積将来キャッシュ・フローは更なる下方修正となり、一時的ではない価値の下落であると判断したため、TTSLに係る関連会社投資の減損損失を512億円計上したことによるものです。なお、前連結会計年度のTTSLに係る減損損失は68億円でした。また、当連結会計年度は、TTSLは経営合理化を進めたことにより、同社の営業損失は前連結会計年度に比べ縮小したものの、金利負担の上昇により当期純損失は拡大したことも、当社グループのTTSLに関する投資損失を増加させました。TTSLの減損の詳細については、(3) 最も重要な会計方針及び見積り「投資の減損」をご参照ください。また、TTSLの要約財務諸表については、連結財務諸表注記6をご覧ください。一方PLDTに係る持分法による投資利益は前連結会計年度から増加しました。主な要因は為替の影響によるもので、これは、PLDTの損益計算書を円換算する際に使用したPLDTの現地通貨であるフィリピン・ペソが日本円に対して前連結会計年度から当連結会計年度を通じて加重平均で上昇したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の当社に帰属する当期純利益は4,647億円となり、前連結会計年度の4,910億円から263億円(5.4%)減少しました。

当社グループは、米国会計基準に従い販売代理店に支払う販売手数料及びお客様に対するインセンティブの一部を端末機器販売収入から減額する会計処理を行っています。結果として、端末機器原価が端末機器販売収入を上回る状況が構造的に続いていましたが、代理店への卸売単価が上昇したこと及びスマートフォンの販売数の増加により、当連結会計年度においては、端末機器原価が端末機器販売収入を上回る状況は解消しました。端末機器販売収入については、当連結会計年度においては、以前より販売していたAndroidスマートフォンに加え、2013年9月にはiPhoneの販売を開始し、「dマーケット」等の当社グループならではのサービスを使えるよう取り組んだことなどからスマートフォンの販売数が増加したことに伴いスマートフォンの販売数の比率が高まり、代理店への卸売単価が上昇したことから端末機器販売収入は前連結会計年度に比べ15.0%増加しました。翌連結会計年度も、更なるスマートフォンの販売数拡大により、増加傾向が継続すると予想しています。

端末機器販売の動向が営業利益に与える影響については端末機器原価とも密接に関係しますので、後述の「端末機器原価」を合わせてご参照下さい。

その他の営業収入

その他の営業収入には、主に、子会社売上、ケータイ補償サービス等による収入、「dマーケット」から得られる収入、クレジットサービス事業収入などが含まれています。

子会社売上には当社グループの子会社による通信販売などに関連する収益が含まれています。当社グループは子会社への出資や提携を通じて新領域の拡大をめざしています。当連結会計年度には、日本最大のメディカルデータベース事業を展開する株式会社日本アルトマーク、料理教室の展開、家庭用雑貨等の販売を行う株式会社ABC HOLDINGS、グアム及び北マリアナ諸島地域における最大のケーブルテレビ及びインターネット事業者であるMCV Guam Holding Corp.、オンライン物販向け決済サービス事業者であるオーストリアのfine trade gmbhを新たに子会社化しました。

ケータイ補償サービスは、毎月一定額をお支払い頂くことにより、携帯電話機の水濡れや紛失などのトラブルに対し、お電話いただくだけで同一機種・同一カラーの携帯電話をお届けしたり、修理代金をサポートするサービスで、ご利用するお客様は増えており、これに伴う収入も増加しています。翌連結会計年度においても、引き続きお客様の利用拡大をめざしていきます。

また、2010年度に開始した当社グループのクラウドサービスの1つである「dマーケット」を通じて得られる収入が拡大しています。「dマーケット」とは、動画や音楽、電子書籍などの豊富なデジタルコンテンツや、食品・日用品などの幅広い商品をクラウド上で提供、販売するマーケットであり、映画やドラマを配信する「dビデオ」や、音楽を配信する「dヒッツ」、ゲームを提供する「dゲーム」、リアルグッズの販売を行う「dショッピング」などのストアから構成されています。当連結会計年度は「dマーケット」の各ストアにおいて、より魅力的なコンテンツの提供に取り組みました。この結果、月額契約でコンテンツを提供する「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」の契約数は、当連結会計年度末において合計で769万契約となり、「dマーケット」での売上高も前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。今後も「dマーケット」を通じて得られる収入の増加は続くものと見込んでいます。

また、当社グループは新領域における収益性を示す指標としてスマートARPUを用いています。スマートARPUは新領域の拡大に伴い、当連結会計年度のスマートARPUは前連結会計年度の420円から490円と増加しました。今後も増加は続くものと見込んでいます。

当連結会計年度におけるその他の営業収入は、上記の結果、前連結会計年度に比べ16.5%増加しました。翌連結会計年度においても「dマーケット」収入の拡大や子会社の売上拡大等により、当連結会計年度と比較して増収を見込んでいます。

以上により、翌連結会計年度の営業収益は当連結会計年度と比較して、増収となる見込みです。

(b) 営業費用：

サービス原価

サービス原価とはお客様にモバイル通信サービスや子会社におけるサービスを提供するために直接的に発生する費用であり、通信設備使用料、施設保全費、通信網保全・運営に関わる人件費、ケータイ補償サービス等の提供に伴う保険費用等が含まれています。当連結会計年度においては営業費用の29.1%を占めています。サービス原価のうち、大きな割合を占めるものは通信設備の保守費用等である施設保全費及び他社の通信網利用や相互接続の際支払

通信設備使用料であり、当連結会計年度ではそれぞれサービス原価総額の31.8%及び19.3%を占めています。通信設備使用料は他事業者の料金設定によって変動します。当連結会計年度のサービス原価は前連結会計年度から5.6%増加しました。新領域の拡大を目的に買収した子会社の売上の増加に伴うサービス原価の増加が主要な要因です。

端末機器原価

端末機器原価は新規のお客様及び既存のお客様への販売を目的として当社グループが販売代理店等に卸売りするため仕入れた端末機器の購入原価であり、その傾向は基本的に販売代理店等への端末機器販売数と仕入単価に影響されます。当連結会計年度においては営業費用の21.6%を占めています。当連結会計年度の端末機器原価は前連結会計年度から2.3%増加しました。お客様の多様なニーズに応え、多様かつ高機能な端末を取り揃えたことにより仕入単価が増加したこと及びスマートフォンの順調な販売数の増加を受けたものです。翌連結会計年度においても更なるスマートフォンの販売数拡大などにより、端末機器原価は増加傾向が継続すると予想しています。

減価償却費

当連結会計年度において減価償却費の営業費用総額に占める割合は19.7%でした。前連結会計年度の設備投資において、建設工事の合理化等によりコスト効率化に努めたものの、Xiサービスエリア拡充のための基地局の大幅な増設、及びデータトラフィック増加に対応するためのネットワーク設備の増強を行ったことにより、当連結会計年度の減価償却費は2.6%増加しました。翌連結会計年度は設備装置の集約化や、建設工事の合理化等によりコスト効率化に努めることにより、微減する見込みです。設備投資の詳細については、後述の「設備投資」の項を合わせてご参照下さい。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度において販売費及び一般管理費は営業費用の29.6%を占めています。販売費及び一般管理費の主要なものは、新規契約者獲得と既存契約者の維持に関する費用であり、その中でも大きいものは販売代理店に対する手数料です。販売代理店に当社が支払う手数料には、新規契約や端末の買い増しなど販売に連動する手数料と、料金プラン変更の受付や故障受付など販売に連動しない手数料があります。当社グループは米国会計基準を適用しており、販売に連動する手数料の一部を端末機器販売収入から控除し、それ以外の手数料については販売費及び一般管理費に含めています。また、販売費及び一般管理費には、「ドコモポイントサービス」制度に関する経費や端末故障修理などお客様へのアフターサービスに関連する費用が含まれています。当連結会計年度は「ドコモポイントサービス」の一部の提供条件変更に伴ってポイントサービス関連経費が減少したこと及びコスト削減を推進したことにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ7.2%減少しています。翌連結会計年度の販売費については、新料金プランの導入や構造改革の取組み等により削減を見込んでいるものの、「dマーケット」等の新たな成長分野での収益増加に連動した費用増加についても見込んでいます。

以上により、翌連結会計年度の営業費用は当連結会計年度から増加すると予想していますが、その増加は営業収益の増加を上回ると見込んでいます。

これらの結果、翌連結会計年度の営業利益は当連結会計年度から減益となる見込みです。

市場動向に関する上記以外の情報は、本項目「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の他の箇所にも含まれています。

特にネットワーク拡充に必要な設備投資の内容、規模及び時期は、サービスへの需要の変動や、ネットワーク構築やサービス開始の遅れ、ネットワーク関連機材のコストの変動などにより、現在の計画とは大きく異なることがあります。これらの設備投資は、データ通信事業に対する市場の需要動向及びこうした需要に対応するため継続的に行っている既存ネットワーク拡充の状況により影響を受けていくと考えています。

(b)長期債務及びその他の契約債務

当連結会計年度末において、1年以内返済予定分を含む長期の有利子負債は2,209億円で、主に社債と金融機関からの借入金です。前連結会計年度末においては2,415億円でした。また、当連結会計年度において、700億円の無担保社債の償還を行い、これにより減少する手元資金を充当するため500億円の無担保社債を発行しました。前連結会計年度において600億円の無担保社債の償還を行い、これにより減少する手元資金を充当するため600億円の無担保社債を発行しました。当連結会計年度に750億円及び前連結会計年度に822億円の長期の有利子負債を償還しました。当連結会計年度末において、長期の有利子負債のうち、9億円（1年以内返済予定分を含む）は金融機関からの借入金です。借入金利の加重平均が年率1.0%の主に固定金利による借入であり、返済期限は翌連結会計年度から2018年3月期です。また2,200億円は社債であり、表面利率の加重平均は1.2%、満期は2018年3月期から2024年3月期となります。当連結会計年度末において、当社及び当社の債務は格付会社により以下の表のとおり格付けされています。これらの格付は当社が依頼して取得したものです。格付は格付会社による当社の債務返済能力に関する意見の表明であり、格付会社は独自の判断で格付をいつでも引き上げ、引き下げ、保留し、または取り下げることができます。また、格付は当社の株式や債務について、取得、保有または売却することを推奨するものではありません。

格付会社	格付の種類	格付	アウトルック
ムーディーズ	長期債務格付	Aa2	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	長期発行体格付	AA	ネガティブ
	長期無担保優先債券格付	AA	-
日本格付研究所	長期優先債務格付	AAA	安定的
格付投資情報センター	発行体格付	AA+	安定的

なお、当社の長期有利子負債の契約には、格付の変更によって償還期日が早まる等の契約条件が変更される条項を含むものではありません。

当社グループの長期有利子負債、長期有利子負債に係る支払利息、リース債務及びその他の契約債務（1年以内償還または返済予定分を含む）の今後数年間の返済金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

負債・債務の内訳	返済期限毎の支払金額				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
長期有利子負債					
社債	220,000	-	-	170,000	50,000
借入	851	248	403	200	-
長期有利子負債に係る支払利息	13,429	2,595	5,186	4,005	1,643
キャピタル・リース	4,560	1,763	2,120	662	15
オペレーティング・リース	39,284	9,306	13,402	7,818	8,758
その他の契約債務	747,731	545,082	202,649	-	-
合計	1,025,855	558,994	223,760	182,685	60,416

(注) 重要性がない契約債務については上記表のその他の契約債務に含めていません。

「その他の契約債務」は、主として携帯電話ネットワーク向け有形固定資産の取得に関する契約債務や棚卸資産（主に端末機器）の取得、サービスの購入にかかる契約債務などから構成されています。当連結会計年度末の有形固定資産の取得に関する契約債務は451億円、棚卸資産の取得に関する契約債務は6,913億円、その他の購入契約債務は113億円でした。これらの契約債務の金額は、一定の仮定に基づき算定された見積金額であり、また、将来に予測されるすべての購入契約の内容を反映したものではありません。当社グループはこれらとは別に商品やサービスを

必要な都度購入しています。当社グループはXiのネットワーク拡充やスマートフォン販売の拡大などのために今後も多額の設備投資や棚卸資産の取得を継続していく方針です。また、当社グループでは随時、移動通信事業を中心に新規事業分野への参入や企業買収、合併事業、出資などを行う可能性についても検討しています。なお、現在当社グループの財政状態に重要な影響を与えるような、訴訟及び保証等に関する偶発債務はありません。

資金の源泉

次の表は当社グループの当連結会計年度及び前連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要をまとめたものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,405	1,000,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,934	703,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,967	269,793
現金及び現金同等物の増減額	28,404	33,246
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の期末残高	493,674	526,920

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析と前連結会計年度との比較

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6億円の収入となりました。前連結会計年度と比較して、682億円(7.3%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、当社グループが立替えた、お客様の携帯端末代金の回収が増加したことに加え、代理店に対する手数料の支払額及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,036億円の支出となりました。前連結会計年度と比較して、16億円(0.2%)支出が増加していますが、これは、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少、当連結会計年度の資金運用に伴う短期投資及び関連当事者への預入れによる支出が減少したものの、短期投資の償還による収入が減少したことなどにより、収入の減少が支出の減少を上回ったことによるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,698億円の支出となりました。前連結会計年度と比較して、88億円(3.4%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の返済による支出や現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,269億円となり、前連結会計年度末と比較して332億円(6.7%)増加しました。また、資金の一部を効率的に運用するために実施した期間3ヵ月超の資金運用残高は当連結会計年度末で2,596億円であり、前連結会計年度末においては2,818億円でした。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の資金の源泉については、当社グループが立替えた、お客様の携帯端末代金の回収の増加が見込まれるものの、法人税等の支払の増加が見込まれることなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは減少する見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資等により6,900億円と予想しています。設備投資及び合理的に見積もることができるもの以外の投資活動によるキャッシュ・フローについては、現時点では予想が困難であることから、投資活動によるキャッシュ・フローの予想には含めていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備計画においては、Xiサービスのネットワーク構築を推進するとともに、増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施します。なお、設備投資額はこれら設備計画と合わせ、効率化を推進することにより、6,900億円を計画しています。

主要な設備投資計画の内容は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の内容	翌連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 計画額(億円)
携帯電話事業	・ Xi及びFOMA設備の拡充 ・ 伝送路等の新增設	5,670
その他	・ 情報システムの維持、改善 等	1,230
合計	-	6,900

- (注) 1 所要資金は、自己資金で賄う予定です。
2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
3 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでいます。
4 上記の金額には消費税等は含まれていません。
5 本項における将来に関する記述等については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」等をあわせてご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって株式分割に伴う定款変更を行いました。これにより、発行可能株式総数は17,271,870,000株増加し、17,460,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	発行済株式数(株)		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日現在 (2014年6月20日)		
普通株式	4,365,000,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,365,000,000	4,365,000,000	-	-

(注) 1 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は、4,321,350,000株増加し、4,365,000,000株となっています。
2 ロンドン証券取引所については、2014年1月31日に上場廃止の申請を行い、2014年3月10日に上場廃止となりました。
3 2013年10月1日から単元株制度を採用しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
2010年3月31日 (注1)	160,000	43,790,000	-	949,679	-	292,385
2011年3月31日 (注1)	140,000	43,650,000	-	949,679	-	292,385
2013年10月1日 (注2)	4,321,350,000	4,365,000,000	-	949,679	-	292,385

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。
2 発行済株式総数の増加は株式分割(1:100)によるものです。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2014年4月25日)での決議状況 (取得期間 2014年4月26日～2015年3月31日)	320,000,000	500,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、取得株式総数3億2,000万株(上限)、取得株式総額5,000億円(上限)の自己株式の取得枠設定に係る事項を決議しました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,239,900	-	218,239,900	-

(注) 1 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。

これにより、当事業年度末の自己株式数は、216,057,501株増加し、218,239,900株となっています。

2 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		村上 輝康	1945年 10月15日生	1968年4月 2001年4月 2002年4月 2008年6月 2012年4月 2013年6月	株式会社野村総合研究所入社 同社 代表取締役専務取締役 同社 理事長 株式会社ベネッセホールディングス 取締役 産業戦略研究所 代表 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	1	5,500
取締役		中村 卓司	1964年 5月15日生	1987年4月 1999年1月 2002年10月 2005年4月 2008年7月 2011年7月 2013年6月	日本電信電話株式会社 入社 同社 持株会社移行本部 第四部門担当課長 同社 第四部門担当部長 西日本電信電話株式会社 財務部担当部長 同社 人事部担当部長 日本電信電話株式会社 財務部門担当部長 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	1	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		小林 徹	1952年 8月8日生	1976年4月 2008年7月 2011年6月 2012年4月 2013年6月 2014年6月	日本電信電話公社入社 当社 常務執行役員 東海支社長 三井住友カード株式会社 代表取締役兼専務執行役員 同社 代表取締役兼副社長執行役員 ドコモ・サービス株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	1	15,900	
常勤監査役		諸澤 治郎	1950年 12月27日生	1974年4月 2000年12月 2004年12月 2009年4月 2010年4月 2011年6月	会計検査院 採用 同 事務総長官房審議官 同 第1局長 同 事務総局次長 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構西プロック入札監視委員会 委員 当社 常勤監査役 (現在に至る)	2	7,100	
常勤監査役		塩塚 直人	1952年 7月15日生	1977年4月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員 財務部長 同社 取締役執行役員 財務部長 財務統括担当(CFO) 同社 取締役常務執行役員 財務部長 財務統括担当(CFO)、CSR担当 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	3	2,700	
常勤監査役		冲原 俊宗	1954年 8月29日生	1979年4月 2006年6月 2006年8月 2010年6月 2011年6月 2014年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 システムエンジニアリング部長 同社 取締役 法人事業本部システムエンジニアリング部長 同社 常務取締役 法人事業本部システムエンジニアリング部長 NTTコムテクノロジー株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	4	1,000	
監査役		辻山 栄子	1947年 12月11日生	1980年8月 1985年4月 1991年4月 2003年4月 2008年6月 2010年6月 2011年5月 2011年6月 2012年6月	茨城大学 人文学部助教授 武蔵大学 経済学部助教授 同 経済学部教授 早稲田大学 商学部・大学院商学研究科教授 (現在に至る) 三菱商事株式会社 監査役 (現在に至る) オリックス株式会社 取締役 (現在に至る) 株式会社ローソン 監査役 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る) 株式会社資生堂 監査役 (現在に至る)	2	2,200	
計								162,300

- 1 任期は、2014年6月19日開催の第23回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 2 任期は、2011年6月17日開催の第20回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 任期は、2013年6月18日開催の第22回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 任期は、2014年6月19日開催の第23回定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

- (注) 1 坂井 義清氏は、2014年6月26日をもって就任する予定です。
- 2 取締役のうち村上 輝康氏、中村 卓司氏の2氏は、社外取締役です。
 - 3 監査役のうち諸澤 治郎氏、塩塚 直人氏、沖原 俊宗氏、辻山 栄子氏の4氏は、社外監査役です。
 - 4 須藤 章二氏の氏名に関しては「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しています。

<内部統制システムに関する体制の整備>

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「NTTドコモグループ倫理方針」及びコンプライアンスに関する規程を整備し、倫理法令順守に必要な体制を構築する。財務諸表の作成にあたっては、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で、主要な会計方針等の事前協議を行い、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで、取締役会等で決定する。内部監査部門は、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程に従い、リスク管理を統括する組織の長が各組織責任者の担当業務に係るリスクを定期的に取りまとめ、取締役及び執行役員等で構成する内部統制委員会において、全社横断的な管理を要するリスクを特定するとともに、特定したリスクについては管理方針を定め、リスクの現実化に対する適切な未然防止と発生時の迅速な対処を可能とする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図る。
- ・当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社のグループ会社管理の基本的な事項に関する規程に基づき、業務上の重要事項について、グループ会社は当社に協議又は報告を行う。子会社の企業倫理担当役員は、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時に報告し、当社は必要な指導等を行う。親会社との非通例的な取引については、法務部門の審査及び監査役の監査を行う。また、内部監査部門の監査は子会社も監査の対象とし、必要により対象会社の内部監査結果の把握・評価等を行う。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役室を設置し、専従の使用人を配置する。また、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処する。
- ・取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制
取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役又は監査役会に報告を行う。
- ・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役会の間で定期的に会合を行うほか、監査役の職務執行のために必要な監査環境を整備する。内部監査部門等と会計監査人は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換等を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席するほか取締役等からの報告聴取、重要な文書等の調査、本社及び主要な事業所並びに子会社の実地調査等により取締役の職務執行状況の監査を適宜実施し、監査実施状況を監査役会へ報告しています。また、子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換等による関係を密にし、監査の実効性を確保しています。なお、監査役 塩塚 直人氏は企業経営の経験を有しているとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの財務部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役 辻山 栄子氏は、公認会計士資格を有するとともに、大学教授及び企業の社外役員としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

Tグループ会社との取引等については、連結財務諸表注記14をご参照ください。また、NTTグループ会社間においては、必要に応じて社員等の人事交流を行うことがあります。以上のほか、同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的关系又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 沖原 俊宗氏は、過去に親会社であるNTTの従業員であったことがあり、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びNTTコムテクノロジー株式会社の取締役又は従業員であったことがあります。同氏は長年にわたり、電気通信事業に関する職務に携わるとともに、企業経営の経験を有しており、その経歴を通じて培った幅広い経験、知見に基づく、社外監査役としての取締役の職務執行に対して独立した監査を期待し、同氏を選任しています。なお、当社とNTTとの重要な契約については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を、NTTグループ会社との取引等については、連結財務諸表注記14をご参照ください。また、NTTグループ会社間においては、必要に応じて社員等の人事交流を行うことがあります。以上のほか、同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的关系又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 辻山 栄子氏は、公認会計士資格を有するとともに、長年にわたる大学教授としての経験及び企業の社外役員としての経験をj通じて培った、財務及び会計に関する高い見識からの視点に基づく取締役の職務執行に対して独立した監査を期待し、同氏を選任しています。同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的关系又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役 及び社外監査役 と当社との取引関係その他の利害関係(寄附を含む)の記載に当たり、当社取締役会への付議の必要がない取引等については、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがなく、一般株主と利益相反の生じるおそれもないものと考えられることから、原則として記載を省略しています。

社外監査役は、「監査役監査及び内部監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び監査部と意見交換を行い相互関係をj通っています。

社外取締役は、監査役より監査計画についての報告を受け、監査部より内部統制システムの有効性の評価結果についての報告を受けています。また、内部統制部門からは「内部統制システムの整備に関する基本方針」の策定にあたって事前に報告を受けています。

同氏が役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった会社等を含む。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金子 寛人氏、三浦 洋氏、野中 浩哲氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士87名、その他52名です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	698	25	681	19
連結子会社	141	-	153	-
計	839	25	834	19

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の主要な連結子会社等は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属する各メンバーファームに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っています。

そのうち、有限責任 あずさ監査法人以外に対するものは、監査証明業務については、海外の連結子会社等の財務諸表の監査であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の報酬の合計は、それぞれ189百万円及び237百万円です。非監査業務については、当社及び国内外の連結子会社等の税務申告書の作成及び税務コンサルティング等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の報酬の合計は、それぞれ34百万円及び39百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬については、当社及び連結子会社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案し、法令に従い監査役会の同意を得て、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。

		前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後 (単位：株)		4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益 (単位：円)		118.41	112.07

【連結株主持分計算書】

	単位：百万円							
	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累積額	自己株式	株主資本 合計		
2012年3月31日残高	949,680	732,592	3,861,952	104,529	377,168	5,062,527	46,244	5,108,771
当社株主への現金配当金 (1株あたり58円)			240,512			240,512		240,512
非支配持分への現金配当金						-	4	4
新規連結子会社の取得						-	6,957	6,957
連結子会社に対する持分の変動		17				17	1,045	1,028
その他						-	120	120
当期純利益			491,026			491,026	10,313	480,713
その他の包括利益(損失)				55,417		55,417	131	55,548
2013年3月31日残高	949,680	732,609	4,112,466	49,112	377,168	5,368,475	42,090	5,410,565
当社株主への現金配当金 (1株あたり60円)			248,806			248,806		248,806
非支配持分への現金配当金						-	1,032	1,032
新規連結子会社の取得						-	2,588	2,588
連結子会社に対する持分の変動		266				266		266
その他						-	215	215
当期純利益			464,729			464,729	8,776	455,953
その他の包括利益(損失)				58,702		58,702	193	58,895
2014年3月31日残高	949,680	732,875	4,328,389	9,590	377,168	5,643,366	35,278	5,678,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		480,713	455,953
2			
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1)		700,206	718,694
(2)		18,033	11,704
(3)		31,878	34,303
(4)		10,928	3,055
(5)		29,570	69,117
(6)		15,899	17,415
(7)			
資産及び負債の増減：			
		706,742	9,269
		638,149	149,310
		8,646	13,849
		229,252	21,875
		7,024	2,815
		22,375	50,849
		12,564	7,661
		88,075	-
		149,972	53,276
		39,377	65,083
		15,844	39,691
		10,805	40,422
		32,281	27,854
		9,539	10,732
		34,215	32,977
		19,716	29,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,405	1,000,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		535,999	498,668
2		242,918	213,508
3		7,444	16,186
4		1,731	5,235

法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しています。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しています。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その根拠法規が成立した日の属する期の損益影響として認識されます。

当社グループは、タックス・ポジションの持続する可能性が持続しない可能性よりも高い場合に、タックス・ポジションの影響を認識しています。認識されたタックス・ポジションは、50%を超える可能性で実現する最大の金額で測定しています。認識あるいは測定を変更した場合、その判断がなされた連結会計年度に反映されます。未認識のタックス・ベネフィットに関する利息あるいは課徴金の計上が必要とされる場合は、連結損益計算書の法人税等に分類されま

1株当たり当社に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しています。希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものです。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益と希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益に差異はありません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、各期末時点の適切なレートにより円貨に換算し、収益及び費用は当該取引時点の実勢レートに近いレートにより換算しています。結果として生じる為替換算調整額は、「その他の包括利益(損失)累積額」に含まれています。

外貨建債権債務は、各期末時点の適切なレートで換算しており、その結果生じた換算差額は各期の損益に計上しています。

取引開始時点からその決済時点までの為替相場変動の影響は連結損益計算書において「営業外損益(費用)」に含めて計上しています。

(4) 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

4 現金及び現金同等物

2013年3月31日及び2014年3月31日における「現金及び現金同等物」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
現金及び預金	260,109	157,650
譲渡性預金	60,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	69,989	2,212
金銭消費寄託契約に基づく預け金	100,000	346,911
その他	3,576	147
合計	493,674	526,920

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるコマーシャル・ペーパー残高は、それぞれ69,989百万円、2,212百万円であり、その全額が連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に計上されています。2013年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーは、満期保有目的有価証券に分類しており、その償却原価は公正価値と近似しています。2014年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーは、売却可能有価証券に分類しており、その公正価値は償却原価と近似しています。

2013年3月31日及び2014年3月31日における譲渡性預金残高は、それぞれ60,000百万円及び20,000百万円であり、その全額が連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に計上されています。

金銭消費寄託契約に関する情報は、注記14「関連当事者との取引」に記載しています。

5 棚卸資産

2013年3月31日及び2014年3月31日における「棚卸資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
商品及び製品	178,019	229,473
原材料及び貯蔵品	2,717	2,653
合計	180,736	232,126

(単位：百万円)

連結損益計算書の項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	遡及適用前	増加(減少)	遡及適用後
営業外損益(費用)合計	4,478	8,316	3,838
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	841,658	8,316	833,342
法人税等	325,628	2,569	323,059
持分法による投資損益(損失)	30,710	1,140	29,570
当期純利益	485,320	4,607	480,713
当社に帰属する当期純利益	495,633	4,607	491,026

(単位：円)

1株当たり情報	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	遡及適用前	増加(減少)	遡及適用後
基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益	119.52	1.11	118.41

(単位：百万円)

連結包括利益計算書の項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	遡及適用前	増加(減少)	遡及適用後
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	75,614	48,825	26,789
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	45	14	31
為替換算調整額	39,124	4,928	34,196
年金債務調整額	4,742	726	5,468
その他の包括利益(損失)合計	110,041	54,493	55,548
包括利益	595,361	59,100	536,261
当社に帰属する包括利益	605,543	59,100	546,443

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるPLDT株式の簿価は、122,478百万円及び130,815百万円であり、市場価格は215,646百万円及び197,354百万円です。

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

当社グループは、2013年3月31日及び2014年3月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26.5%を保有しています。

2008年11月12日、当社グループは、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)との間で資本提携に合意しました。本合意に基づき、2009年3月25日、当社グループは、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26%を取得し、持分法を適用しました。当社グループは、TTSLの株主割当増資要請に応じて、2011年3月及び5月に追加出資を実施しました。当該出資金はインド市場における3Gネットワークのオペレーション強化に活用されています。株主割当増資の引き受けにより、当社グループのTTSLに対する持分はわずかに増加し、約26.5%となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、TTSLに関して一時的でない価値の下落が見られると判断し、それぞれ、6,813百万円及び51,244百万円の減損額を計上しています。

2014年4月25日開催の取締役会において、TTSLが、2014年3月期において、所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有するすべてのTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を売却するためのオプションを行使することを決議しました。

当社グループは、2009年3月の出資時に、TTSL及びタタ・サンズの三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有するTTSL株式を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約126,200百万円)か、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介をタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなり、当社グループは2014年5月末に同権利を得ました。今後は、株主間協定に従って同権利を行使しTTSL株式を売却する予定ですが、タタ・サンズの対応状況により、上記条件での取引が実現しない可能性があります。なお、当社グループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

1ルピー = 1.74円(2014年5月31日時点)で計算

減損

当社グループは、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、簿価の回復可能性について検討を行っています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、TTSLを含む一定の投資について、一時的でない価値の下落が見られると判断し、それぞれ、25,913百万円及び51,279百万円の減損額を計上しています。減損額は、連結損益計算書の「持分法による投資損益(損失)」に計上しています。

TTSL においては、業界を取り巻く最近の経済・金融状況により、投資の価値に一時的ではない下落が生じていないかを判断するため、TTSLの事業の見通しを検討しました。前連結会計年度においてインドの移動通信事業者間の料金競争が激化したことやその当時の長期的な見通しを踏まえると、TTSLの見積将来キャッシュ・フローは著しい下方修正となり、回収可能価額は投資簿価を著しく下回り減損が一時的でないと判断したため、TTSLに係る減損損失6,813百万円を認識しました。当連結会計年度は、インドにおける周波数の入札価格高騰により周波数の維持・獲得に伴うコストが増大する等、事業リスクが高まったことにより、TTSLの見積将来キャッシュ・フローは更なる下方修正となりました。また、高まる事業リスクと直近のTTSLの業績を反映して加重平均資本コストは12.6%に増加し、TTSLの見積りキャッシュ・フローに当該加重平均資本コストを適用した結果、更なる一時的でない価値の下落があると判断し、更に51,244百万円の減損損失を認識しました。前述のとおり、当社グループは、TTSL株式を売却する予定ですが、TTSL株式の売却時または記載した条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

当社グループは、2014年3月31日におけるそれぞれの関連会社投資の公正価値は簿価と同程度以上になっていると判断しています。

その他

2014年3月31日における重要な関連会社は、PLDTを除いて、すべて非上場会社です。

利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益に係る当社グループの持分は、2013年3月31日において30,311百万円、2014年3月31日において36,111百万円です。当社グループと関連会社との間に重要な事業取引はありません。

2013年3月31日及び2014年3月31日における連結貸借対照表の「関連会社投資」の簿価から、関連会社の直近の財務諸表に基づく当社グループの純資産持分の合計金額を差し引いた額は、それぞれ314,038百万円及び264,751百万円です。当該差分には、主に営業権相当額及び償却性の無形固定資産の公正価値調整額が含まれています。

関連会社に係る要約財務情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	
	TTSL	その他
貸借対照表情報		
流動資産	81,659	1,204,470
固定資産	453,207	1,249,170
流動負債	198,503	968,680
固定負債	388,539	651,356
資本	52,176	833,604
償還可能優先株式	1,325	-
非支配持分	20,057	1,501

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	
	TTSL	その他
損益情報		
営業収益	210,092	820,708
営業利益(損失)	33,477	156,955
継続事業からの利益(損失)	72,301	136,382
当期純利益(損失)	72,301	136,382
関連会社に帰属する当期純利益(損失)	70,858	119,567

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2014年3月31日	
	TTSL	その他
貸借対照表情報		
流動資産	55,080	1,372,867
固定資産	457,960	1,444,558
流動負債	201,407	1,148,036
固定負債	454,612	717,908
資本	142,979	951,481
償還可能優先株式	1,433	-
償還可能普通株式	-	555
非支配持分	21,277	1,639

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	
	TTSL	その他
損益情報		
営業収益	227,582	911,020
営業利益(損失)	28,683	171,193
継続事業からの利益(損失)	85,026	122,511
当期純利益(損失)	85,026	122,511
関連会社に帰属する当期純利益(損失)	84,613	122,324

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

2013年3月31日及び2014年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」の内訳は、次のとおりです。
(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	140,865	158,775
その他の投資	15,058	13,100
市場性のある有価証券及びその他の投資	155,923	171,875

2013年3月31日及び2014年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能な負債証券の満期別の簿価及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 2013年3月31日		当連結会計年度末 2014年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
1年超5年以内	-	-	5	5
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-
合計	-	-	5	5

2013年3月31日及び2014年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	取得価額 / 償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能： 持分証券	95,452	46,539	1,126	140,865

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2014年3月31日			
	取得価額 / 償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能： 持分証券	105,482	53,498	210	158,770
負債証券	5	-	0	5

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資に係る売却額及び実現利益(損失)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売却額	1,723	2,729
実現利益	836	1,846
実現損失	44	44

2013年3月31日及び2014年3月31日における売却可能有価証券及びその他の投資に含まれる原価法投資に係る投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別の公正価値及び未実現保有損失は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能： 持分証券	4,013	1,124	10	2	4,023	1,126
原価法投資	271	1,730	215	936	486	2,666

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2014年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能： 持分証券	6,816	210	-	-	6,816	210
負債証券	5	0	-	-	5	0
原価法投資	16	110	326	1,674	342	1,784

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでいます。

多様な非公開会社への長期投資の合理的な公正価値を見積もるためには、公表されている市場価格がないため、過大な費用が必要となります。したがって、当社グループは、原価法投資として計上されたこれらの投資について公正価値を開示することは、実務的ではないと考えています。当社グループは、これらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っていません。

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額	15,014	13,061
うち減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額	11,856	10,836

価値の下落が一時的でないと判断した「市場性のある有価証券及びその他の投資」については、評価損を計上しています。評価損に関する情報は、注記13「営業外損益(費用)」に記載しています。

8 営業権及びその他の無形固定資産

営業権

当社グループの営業権のうち、主なものは2002年11月に株式交換により地域ドコモ8社におけるすべての非支配持分の買取りを実施し、これらを完全子会社化した際に計上されたものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各セグメントにかかる営業権の計上額の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高			
取得原価	151,866	59,334	211,200
減損損失累計額	6,310	-	6,310
	145,556	59,334	204,890
営業権期中取得額	19,278	985	20,263
減損損失	-	7,281	7,281
為替換算調整額	1,465	1,586	3,051
その他	16	3,267	3,283
期末残高			
取得原価	172,593	58,638	231,231
減損損失累計額	6,310	7,281	13,591
	166,283	51,357	217,640

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高			
取得原価	172,593	58,638	231,231
減損損失累計額	6,310	7,281	13,591
	166,283	51,357	217,640
営業権期中取得額	2,060	32,752	34,812
為替換算調整額	8,233	1,777	10,010
期末残高			
取得原価	182,886	93,167	276,053
減損損失累計額	6,310	7,281	13,591
	176,576	85,886	262,462

セグメントについての情報は、注記15「セグメント情報」に記載しています。

前連結会計年度における営業権の取得額のうち主なものは、Buongiorno S.p.A.のすべての株式を取得したことによるものです。当連結会計年度における営業権の取得額のうち主なものは、株式会社ABC HOLDINGSの株式を51%取得したことによるものです。

前連結会計年度において、減損損失7,281百万円を計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

その他の無形固定資産

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるその他の無形固定資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	967,249	682,388	284,861
自社利用のソフトウェア	1,269,794	983,028	286,766
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	227,990	151,880	76,110
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	16,986	5,895	11,091
その他	54,216	26,551	27,665
償却対象の無形固定資産合計	2,536,235	1,849,742	686,493
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			5,158
非償却対象の無形固定資産合計			5,158
合計			691,651

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2014年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	1,042,875	758,399	284,476
自社利用のソフトウェア	1,340,963	1,073,233	267,730
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	240,366	175,441	64,925
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	17,259	6,545	10,714
その他	56,774	32,173	24,601
償却対象の無形固定資産合計	2,698,237	2,045,791	652,446
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			13,514
非償却対象の無形固定資産合計			13,514
合計			665,960

当連結会計年度において取得した償却対象の無形固定資産は206,317百万円であり、主なものは電気通信設備に関わるソフトウェア99,882百万円及び自社利用のソフトウェア82,890百万円です。電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの加重平均償却年数はそれぞれ5.0年及び4.8年です。前連結会計年度及び当連結会計年度の無形固定資産の償却額はそれぞれ222,895百万円及び237,858百万円です。無形固定資産償却の見積り額は、それぞれ2014年度が220,564百万円、2015年度が167,391百万円、2016年度が110,465百万円、2017年度が62,075百万円、2018年度が21,356百万円です。当連結会計年度に取得された無形固定資産の加重平均償却期間は4.9年です。

また、当連結会計年度において取得した非償却対象の無形固定資産(商号)は8,363百万円です。

9 その他の資産

2013年3月31日及び2014年3月31日における「その他の資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
保証金等	72,002	83,627
繰延契約事務手数料等	70,150	55,841
長期売却目的債権	149,972	203,249
貸倒引当金	1,926	1,395
関連当事者への長期預け金	240,000	240,000
その他	29,941	47,852
合計	560,139	629,174

関連当事者への長期預け金に関する情報は、注記14「関連当事者との取引」に記載しています。

10 短期借入金及び長期借入債務

2013年3月31日及び2014年3月31日における1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
円建短期借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (2014年3月期 - 加重平均変動利率：2014年3月31日現在 年0.5%)	-	7,700
ユーロ建短期借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (2013年3月期 - 加重平均変動利率：2013年3月31日現在 年1.2%) (2014年3月期 - 加重平均変動利率：2014年3月31日現在 年1.3%)	12,307	1,795
短期借入金合計	12,307	9,495

2013年3月31日及び2014年3月31日における長期借入債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
円建借入債務： 無担保社債 (2013年3月期 - 利率：年0.2%-2.0%、償還期限：2014年3月期-2019年3月期) (2014年3月期 - 利率：年0.2%-2.0%、償還期限：2018年3月期-2024年3月期)	240,000	220,000
金融機関からの無担保借入金 (2013年3月期 - 利率：年0.9%-1.5%、償還期限：2014年3月期-2018年3月期) (2014年3月期 - 利率：年0.9%-1.2%、償還期限：2015年3月期-2018年3月期)	1,016	836
ユーロ建借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (2013年3月期 - 利率：年2.4%-7.5%、償還期限：2014年3月期-2018年3月期) (2014年3月期 - 利率：年7.5%、償還期限：2018年3月期)	443	15
小計	241,459	220,851
控除：1年以内の返済予定分	70,437	248
長期借入債務合計	171,022	220,603

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、60,000百万円及び70,000百万円の無担保社債を償還し、また、60,000百万円の無担保社債(利率：年0.2%、償還期限：2018年3月期)及び50,000百万円の無担保社債(利率：年0.73%、償還期限：2024年3月期)を新規に発行しました。

当社グループの借入債務は主に固定金利となっていますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。金利スワップ契約に関する情報は、注記20「金融商品」に記載しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ取引の契約を締結していません。2013年3月31日及び2014年3月31日において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ取引を行っていません。

短期借入金及び長期借入債務に関連した支払利息は前連結会計年度において3,916百万円、当連結会計年度において3,096百万円です。なお、連結損益計算書における「支払利息」については、資産化された利子費用控除後の金額を計上しています。

2014年3月31日における長期借入債務の年度別返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2014年度	248
2015年度	203
2016年度	200
2017年度	60,200
2018年度	110,000
上記以降	50,000
合計	220,851

11 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、()定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、()配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2014年3月31日における、資本剰余金及び利益剰余金に含まれている当社グループの分配可能額は4,181,996百万円です。2014年4月25日の取締役会の決議に基づき、2014年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の配当が、2014年6月19日に開催された定時株主総会で決議されています。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、()定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社グループは、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、()に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2014年3月31日における発行済株式総数及び自己株式数は、それぞれ4,365,000,000株及び218,239,900株であり、2012年3月31日から変動していません。当社グループは、普通株式以外の株式を発行していません。

2013年4月26日の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用しました。2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものです。株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

株式分割及び単元株制度の効力発生日は、2013年10月1日であり、株式分割の基準日の公告日は2013年9月13日、基準日は2013年9月30日です。

連結財務諸表及び連結財務諸表注記は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

(3) その他の包括利益(損失)累積額

その他の包括利益(損失)累積額の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2012年3月31日残高	9,586	111	83,973	30,031	104,529
その他の包括利益(損失)	26,786	31	34,066	5,466	55,417
2013年3月31日残高	36,372	80	49,907	35,497	49,112

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年3月31日残高	36,372	80	49,907	35,497	49,112
組替修正前その他の包括利益 (損失)	8,751	76	31,653	15,290	55,618
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	84	59	6,010	2,708	3,277
その他の包括利益(損失)	8,667	17	37,663	12,582	58,895
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	1	-	193	1	193
2014年3月31日残高	45,038	97	12,437	22,914	9,590

その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益への組替修正

当連結会計年度において、その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	
	その他の包括利益 (損失)累積額からの 組替修正額(1)	組替修正の影響を受ける 連結損益計算書の項目
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	492	営業外損益(費用) - その他(純額)
	657	持分法による投資損益(損失)
	165	税効果調整前
	81	税効果
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	84	税効果調整後
	92	持分法による投資損益(損失)
	92	税効果調整前
	33	税効果
為替換算調整額	59	税効果調整後
	6	営業外損益(費用) - その他(純額)
	9,483	持分法による投資損益(損失)
	9,489	税効果調整前
年金債務調整額	3,479	税効果
	6,010	税効果調整後
	4,218	(2)
	4,218	税効果調整前
組替修正額合計	1,510	税効果
	2,708	税効果調整後
	3,277	税効果調整後

(1) 組替修正額は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。詳細は、注記16「退職給付」をご参照ください。

その他の包括利益(損失)に係る税効果

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に対する税効果は、次のとおりであり、非支配持分に帰属する金額が含まれています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	32,172	11,492	20,680
控除：当期純利益への組替修正額	9,890	3,781	6,109
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	48	17	31
為替換算調整額	45,531	11,490	34,041
控除：当期純利益への組替修正額	241	86	155
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額(純額)	9,172	3,277	5,895
控除：過去勤務費用償却額	2,271	813	1,458
控除：年金数理上の差異償却額	2,812	1,007	1,805
控除：会計基準変更時差異償却額	125	45	80
その他の包括利益(損失)合計	79,376	23,828	55,548

前連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益(損失)、為替換算調整額及び年金数理上の差異の発生額(純額)は、それぞれ3百万円、130百万円及び 2百万円です。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	13,574	4,823	8,751
控除：当期純利益への組替修正額	165	81	84
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	119	43	76
控除：当期純利益への組替修正額	92	33	59
為替換算調整額	36,447	4,794	31,653
控除：当期純利益への組替修正額	9,489	3,479	6,010
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額(純額)	18,585	6,656	11,929
過去勤務費用の発生額(純額)	5,235	1,874	3,361
控除：過去勤務費用償却額	2,270	813	1,457
控除：縮小利益	5,131	1,837	3,294
控除：年金数理上の差異償却額	3,058	1,095	1,963
控除：会計基準変更時差異償却額	125	45	80
その他の包括利益(損失)合計	78,920	20,025	58,895

当連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益(損失)、為替換算調整額及び年金数理上の差異の発生額(純額)は、それぞれ1百万円、193百万円及び 1百万円です。

12 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しています。研究開発費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は111,294百万円、当連結会計年度は102,039百万円です。

広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。広告宣伝費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は69,969百万円、当連結会計年度は67,128百万円です。

13 営業外損益(費用)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業外損益(費用)のうち、「その他(純額)」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
関連会社投資実現損益	3	1,888
市場性のある有価証券及びその他の投資の実現損益	792	1,802
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損 為替差損益	10,928	3,055
賃貸料収入	913	4,409
受取配当金	2,378	1,270
延滞金及び損害賠償金	5,649	3,999
貸倒損失	2,173	1,840
その他 - 純額	2,454	35
	333	1,263
合計	3,639	13,381

14 関連当事者との取引

当社グループの株式の過半数は、NTTが保有しています。NTTは、当社グループを含む900社以上の会社から構成されるNTTグループの持株会社です。

当社グループは、NTT、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っています。当社グループとNTTグループ各社との取引には、当社グループのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備のリースや当社グループの各種移動通信サービスの販売等があります。2013年3月31日及び2014年3月31日における関連当事者に係る「仕入債務」は、主にNTTグループ各社及び当社グループの関連会社である三井住友カードとの各種取引に関する債務です。当社グループは、前連結会計年度において93,207百万円、当連結会計年度において75,768百万円の設備をNTTグループから購入しています。

NTTファイナンス株式会社(以下「NTTファイナンス」)は、2014年3月31日においてNTT及びその連結子会社が99.9%の議決権を保有しており、当社グループの関連当事者となっています。当社グループは2014年3月31日において、2.9%の議決権を保有しています。当社グループは、NTTファイナンスとの間で、次の取引を行っています。

当社グループは、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンスと金銭消費寄託契約を締結しています。

当該契約の下、当社グループが資金をNTTファイナンスに寄託し、NTTファイナンスは当社グループに代わって資金の運用を行います。当社グループは必要に応じて資金を引き出すことが可能であり、NTTファイナンスから資金に係る利息を受領します。当該契約に伴う資金は当初の契約期間に応じて「現金及び現金同等物」、「短期投資」もしくは「その他の資産」に分類されます。

2013年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は350,000百万円であり、100,000百万円が「現金及び現金同等物」として、10,000百万円が「短期投資」として、240,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表に計上されています。また、2013年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は3年未満であり、年平均0.2%の利率にて寄託しています。

2014年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は586,911百万円であり、346,911百万円が「現金及び現金同等物」として、240,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表に計上されています。また、2014年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は2年未満であり、年平均0.2%の利率にて寄託しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に終了した金銭消費寄託契約の平均残高は、それぞれ67,836百万円及び99,206百万円です。なお、NTTファイナンスへの金銭消費寄託に伴う利息248百万円及び796百万円をそれぞれ「受取利息」として連結損益計算書に計上しています。

当社グループは、お客様の利便性向上の一環として、当社グループのモバイル通信サービス等に係る債権について、NTTファイナンスとの間で、2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務に関する基本契約を締結し、同年6月に債権譲渡契約を締結しています。

当該契約に基づき、モバイル通信サービス等に係る債権のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、毎月公正価値でNTTファイナンスに売却されます。売却代金は売却月の翌月末までにその全額がNTTファイナンスから当社グループに入金されます。当社グループは、売却後の債権に対して継続的な関与を有していません。

前連結会計年度において、当社グループがNTTファイナンスに売却したモバイル通信サービス等に係る債権の売却金額は2,741,252百万円であり、売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計65,280百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しています。2013年3月31日において、NTTファイナンスより受領していない売却代金240,205百万円を「未収入金」として連結貸借対照表に計上しています。

当連結会計年度において、当社グループがNTTファイナンスに売却したモバイル通信サービス等に係る債権の売却金額は3,717,135百万円であり、売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計64,789百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しています。2014年3月31日において、NTTファイナンスより受領していない売却代金248,732百万円を「未収入金」として連結貸借対照表に計上しています。

15 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。事業セグメント間の取引はありません。

当社グループは、事業セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しています。携帯電話事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、残りの4つのセグメントは、「その他事業」としてまとめて開示されています。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しています。「調整」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示し、主なものは、現金及び現金同等物、有価証券、関連会社投資です。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しています。また、「調整」として示される設備投資額には、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	4,275,172	194,950	4,470,122	-	4,470,122
営業費用	3,406,855	226,087	3,632,942	-	3,632,942
営業利益(損失)	868,317	31,137	837,180	-	837,180
営業外損益(費用)					3,838
法人税等及び持分法による投資 損益(損失)前利益					833,342
減価償却費	682,260	17,946	700,206	-	700,206
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	64,998	9,652	74,650	-	74,650
営業権の減損損失	-	7,281	7,281	-	7,281
資産	5,199,591	411,986	5,611,577	1,558,148	7,169,725
設備投資額	606,137	19,272	625,409	128,251	753,660

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	4,235,897	225,306	4,461,203	-	4,461,203
営業費用	3,400,444	241,560	3,642,004	-	3,642,004
営業利益(損失)	835,453	16,254	819,199	-	819,199
営業外損益(費用)					13,850
法人税等及び持分法による投資 損益(損失)前利益					833,049
減価償却費	700,516	18,178	718,694	-	718,694
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	59,151	11,686	70,837	-	70,837
資産	5,487,312	485,697	5,973,009	1,535,021	7,508,030
設備投資額	581,925	16,728	598,653	104,471	703,124

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一の外部顧客との取引により計上される営業収益のうち、総収益の10%以上を占めるものはありません。

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
	モバイル通信サービス	3,168,478
音声収入	1,274,584	1,065,196
パケット通信収入	1,893,894	1,890,592
端末機器販売	758,093	872,000
その他の営業収入	543,551	633,415
営業収益合計	4,470,122	4,461,203

16 退職給付

退職手当及び規約型企業年金制度

当社グループの従業員は、通常、退職時において社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しています。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されています。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度である規約型企業年金制度により、支給されています。

当連結会計年度において、当社グループは、当社の規約型企業年金制度に係る2014年4月1日以降の積立分について確定拠出年金制度を導入することを決定しました。なお、当社の2014年3月31日以前の積立分は、引き続き規約型企業年金制度として維持します。今回の規約型企業年金制度の縮小に伴い、当連結会計年度において過去勤務費用の残額を一括償却し、縮小利益5,131百万円を計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における規約型企業年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は、次のとおりです。なお、測定日は3月31日です。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
給付債務の変動:		
期首予測給付債務	202,403	214,805
勤務費用	9,879	10,435
利息費用	3,789	3,171
年金数上の差異	8,710	11,418
NTTグループの規約型企業年金制度からの 転籍者調整額	714	504
その他	852	-
給付支払額	11,542	11,442
期末予測給付債務	214,805	206,055
年金資産の公正価値の変動:		
期首年金資産の公正価値	81,262	90,345
年金資産実際運用利益	6,975	8,258
会社による拠出額	5,323	3,765
NTTグループの規約型企業年金制度からの 転籍者調整額	171	118
給付支払額	3,386	3,646
期末年金資産の公正価値	90,345	98,840
3月31日現在の積立状況	124,460	107,215

2013年3月31日及び2014年3月31日において、連結貸借対照表に認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
退職給付に係る負債	124,517	120,296
退職給付に係る資産	57	13,081
純額	124,460	107,215

退職給付に係る資産は「その他の資産」に含まれています。

2013年3月31日及び2014年3月31日において「その他の包括利益(損失)累積額」として認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
年金数理上の差異(純額)	44,927	25,338
過去勤務費用(純額)	8,685	1,919
会計基準変更時差異	687	564
合計	36,929	23,983

2013年3月31日及び2014年3月31日における規約型企業年金制度の累積給付債務額の総額は、それぞれ208,538百万円及び206,052百万円です。

2013年3月31日及び2014年3月31日において、規約型企業年金制度における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	214,724	205,939
年金資産の公正価値	90,207	98,670
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	208,457	205,937
年金資産の公正価値	90,207	98,670

前連結会計年度及び当連結会計年度における規約型企業年金制度の年金費用純額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
勤務費用	9,879	10,435
利息費用	3,789	3,171
年金資産の期待運用収益	1,617	1,791
過去勤務費用償却額	1,898	1,635
縮小利益	-	5,131
年金数理上の差異償却額	1,667	1,704
会計基準変更時差異償却額	123	123
年金費用純額	11,943	6,876

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された規約型企業年金制度の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額(純額)	3,352	17,885
過去勤務費用償却額	1,898	1,635
縮小利益	-	5,131
年金数理上の差異償却額	1,667	1,704
会計基準変更時差異償却額	123	123
「その他の包括利益(損失)累積額」計上額	3,460	12,946

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益(損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ15,403百万円及び 6,070百万円です。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益(損失)累積額」から年金費用純額に組替修正される年金数理上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務費用の額は、それぞれ557百万円、112百万円及び 851百万円です。

2013年3月31日及び2014年3月31日における規約型企業年金制度に係る予測給付債務の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
割引率	1.5%	1.4%
長期昇給率	2.9%	2.9%

前連結会計年度及び当連結会計年度における規約型企業年金制度に係る年金費用純額の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
割引率	1.9%	1.5%
長期昇給率	2.9%	2.9%
年金資産の長期期待収益率	2.0%	2.0%

規約型企業年金制度では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

2013年3月31日及び2014年3月31日における規約型企業年金制度に係る年金資産の公正価値は、次のとおりです。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容は、注記19「公正価値の測定」に記載しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	625	625	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	25,739	24,973	766	-
国内社債	6,846	-	6,846	-
外国国債	5,685	2,472	3,213	-
外国社債	204	14	190	-
持分証券				
国内株式	9,019	9,015	4	-
外国株式	5,883	5,881	-	2
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	901	-	901	-
国内持分証券	816	-	816	-
外国負債証券	558	-	558	-
外国持分証券	691	-	691	-
合同運用信託	21,159	-	21,159	-
生保一般勘定	10,028	-	10,028	-
その他	2,191	-	6	2,185
合計	90,345	42,980	45,178	2,187

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	356	356	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	20,138	19,868	270	-
国内社債	6,507	-	6,507	-
外国国債	5,296	5,224	72	-
外国社債	147	36	111	-
持分証券				
国内株式	7,346	7,346	-	-
外国株式	5,709	5,709	-	-
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	829	-	829	-
国内持分証券	718	-	718	-
外国負債証券	541	-	541	-
外国持分証券	725	-	725	-
合同運用信託	33,319	-	33,319	-
生保一般勘定	15,036	-	15,036	-
その他	2,173	-	0	2,173
合計	98,840	38,539	58,128	2,173

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しています。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれています。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれています。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれています。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれています。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しており、すべてレベル2に分類しています。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しています。

その他

その他には、ファンド・オブ・ヘッジファンズ等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

当社グループの規約型企業年金制度の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実に行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としています。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしています。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしています。なお、2014年3月における政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ47.0%、13.0%、10.0%、10.0%、20.0%です。

2013年3月31日及び2014年3月31日において、規約型企業年金制度が年金資産として保有している有価証券には、NTT及び当社グループを含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ267百万円(年金資産合計の0.3%)及び283百万円(年金資産合計の0.3%)含まれています。

当社グループは、翌連結会計年度の規約型企業年金制度に対する拠出額を1,126百万円と見込んでいます。

規約型企業年金制度の給付支払額の予想は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2014年度	11,284
2015年度	12,628
2016年度	12,447
2017年度	12,883
2018年度	12,038
2019年度 - 2023年度	65,607

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

当社グループは、厚生年金及びNTTグループの企業年金基金制度(エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下「NTT企業年金基金」)に加入しています。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本国政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎年拠出金を支出しています。厚生年金は、複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における支出額は、それぞれ16,044百万円及び15,982百万円となっています。なお、厚生年金は公的年金基金制度であり、会計基準が要求する情報が限定されることから、複数事業主制度への参加に関するその他の定量的な情報は開示していません。

NTT企業年金基金は、当社グループを含むNTTグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、NTTグループの従業員の年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものです。NTT企業年金基金は確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しています。当社グループ及び当社グループの連結子会社によるNTT企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されています。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、2013年3月31日及び2014年3月31日において、それぞれ加入者総数の約11.4%及び約10.7%となっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るNTT企業年金基金の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は、次のとおりです。なお、当該金額は当社グループの従業員に係る数値計算を基礎として算出されています。また、2013年3月31日及び2014年3月31日における積立状況については、「退職給付に係る負債」として連結貸借対照表に全額認識しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
給付債務の変動:		
期首予測給付債務	102,784	116,939
勤務費用	3,585	4,067
利息費用	1,891	1,690
年金数理上の差異	10,844	1,424
年金制度変更	-	5,235
NTT企業年金基金制度内の転籍者調整額	487	30
その他	71	27
給付支払額	1,749	2,044
期末予測給付債務	116,939	116,898
年金資産の公正価値の変動:		
期首年金資産の公正価値	63,864	70,235
年金資産実際運用利益	7,439	7,031
会社による拠出額	841	863
従業員による拠出額	420	406
NTT企業年金基金制度内の転籍者調整額	651	10
その他	71	27
給付支払額	1,749	2,044
期末年金資産の公正価値	70,235	76,528
3月31日現在の積立状況	46,704	40,370

2013年3月31日及び2014年3月31日において「その他の包括利益(損失)累積額」として認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
年金数理上の差異(純額)	22,983	17,807
過去勤務費用(純額)	356	4,973
合計	22,627	12,834

2013年3月31日及び2014年3月31日における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の累積給付債務額の総額は、それぞれ90,670百万円、90,418百万円です。

2013年3月31日及び2014年3月31日において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	116,939	116,898
年金資産の公正価値	70,235	76,528
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	90,561	90,294
年金資産の公正価値	70,115	76,393

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の年金費用純額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
勤務費用	3,585	4,067
利息費用	1,891	1,690
年金資産の期待運用収益	1,523	1,719
過去勤務費用償却額	356	618
年金数理上の差異償却額	1,077	1,288
従業員拠出額	420	406
年金費用純額	4,254	4,302

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
過去勤務費用の発生額	-	5,235
年金数理上の差異の発生額(純額)	4,928	3,888
過去勤務費用償却額	356	618
年金数理上の差異償却額	1,077	1,288
「その他の包括利益(損失)累積額」計上額	4,207	9,793

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益(損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ8,461百万円及び5,491百万円です。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益(損失)累積額」から年金費用純額に組替修正される年金数理上の差異及び過去勤務費用の額は、それぞれ686百万円及び525百万円です。

2013年3月31日及び2014年3月31日において、当社グループの従業員に係るNTT企業年金基金における予測給付債務の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
割引率	1.5%	1.4%
長期昇給率	3.9%	3.4%

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの従業員に係るNTT企業年金基金における年金費用純額の計算上の基礎率は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
割引率	1.9%	1.5%
長期昇給率	3.3%	3.9%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

NTT企業年金基金では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるNTT企業年金基金に係る年金資産の公正価値は、次のとおりです。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容は、注記19「公正価値の測定」に記載しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	517	517	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	20,738	20,122	616	-
国内社債	5,859	-	5,859	-
外国国債	4,676	2,079	2,597	-
外国社債	119	4	115	-
持分証券				
国内株式	13,037	13,028	9	-
外国株式	7,499	7,493	-	6
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,193	-	1,193	-
国内持分証券	1,637	-	1,637	-
外国負債証券	1,018	-	1,018	-
外国持分証券	1,041	-	1,041	-
合同運用信託	8,192	-	8,192	-
生保一般勘定	4,441	-	4,441	-
その他	268	-	1	267
合計	70,235	43,243	26,719	273

	当連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	568	568	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	21,576	21,210	366	-
国内社債	5,843	-	5,843	-
外国国債	5,541	5,475	66	-
外国社債	92	12	80	-
持分証券				
国内株式	13,477	13,477	-	-
外国株式	8,284	8,284	-	0
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,295	-	1,295	-
国内持分証券	1,871	-	1,871	-
外国負債証券	1,298	-	1,298	-
外国持分証券	1,194	-	1,194	-
合同運用信託	6,704	-	6,704	-
生保一般勘定	8,564	-	8,564	-
その他	221	-	2	219
合計	76,528	49,026	27,283	219

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しています。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれています。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれています。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しています。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれています。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しています。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれています。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しており、すべてレベル2に分類しています。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しています。

その他

その他には、従業員への貸付、リース債権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しています。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

NTT企業年金基金の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としています。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしています。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしています。なお、2014年3月における加重平均した政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ42.9%、20.9%、10.0%、14.4%、11.8%です。

2013年3月31日及び2014年3月31日において、NTT企業年金基金が年金資産として保有している有価証券には、NTT及び当社グループを含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ4,473百万円(年金資産合計の0.5%)及び4,278百万円(年金資産合計の0.4%)含まれています。

当社グループは、翌連結会計年度のNTT企業年金基金に対する拠出額を2,031百万円と見込んでいます。

NTT企業年金基金の給付支払額の予想は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2014年度	1,822
2015年度	1,936
2016年度	2,008
2017年度	2,126
2018年度	2,193
2019年度 - 2023年度	11,753

17 法人税等

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の総額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
継続事業からの利益	323,059	307,979
その他の包括利益(損失)	23,828	20,025
法人税等の総額	346,887	328,004

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社には、それぞれ税率約28%の法人税(国税)、同約5%の法人住民税及び損金に算入可能な同約8%の法人事業税及び地方法人特別税が課されています。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ38.1%です。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、それぞれ38.8%及び37.0%です。

当社グループの税負担率と法定実効税率との差異の内訳は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
法定実効税率	38.1%	38.1%
交際費等の永久差異	0.4	0.1
研究開発促進税制による税額控除	0.9	0.8
評価性引当額の変動	1.5	1.1
税率変更の影響	0.3	1.0
持分法適用会社の子会社化影響	0.3	-
持分法投資に係る繰延税額	1.4	3.1
その他	0.5	0.6
税負担率	38.8%	37.0%

2014年3月20日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2014年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、38.1%から35.8%に低下しました。税率変更による経営成績及び財政状態への影響は軽微です。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものです。2013年3月31日及び2014年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
繰延税金資産：		
関連会社投資	81,764	108,244
有形・無形固定資産	72,658	74,996
退職給付に係る負債	60,771	57,662
ロイヤリティプログラム引当金	74,683	55,409
繰越欠損金	24,844	37,566
「2ヵ月くりこし」サービスに関する繰延収益	16,769	13,000
未払事業税	11,270	11,754
市場性のある有価証券及びその他の投資	11,766	11,255
有給休暇引当金	11,780	11,156
売却目的債権	-	10,276
未払賞与	7,145	6,263
棚卸資産	6,316	3,373
代理店手数料未払金	5,913	3,104
資産除去債務	3,762	1,893
その他	16,030	12,545
繰延税金資産小計	405,471	418,496
控除：評価性引当額	28,158	39,641
繰延税金資産合計	377,313	378,855
繰延税金負債：		
関連会社投資	18,187	22,980
売却可能有価証券未実現保有利益	16,441	19,284
識別可能無形固定資産	7,555	10,033
その他	462	4,963
繰延税金負債合計	42,645	57,260
繰延税金資産(純額)	334,668	321,595

2013年3月31日及び2014年3月31日における繰延税金資産(純額)の連結貸借対照表への計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
繰延税金資産(流動資産)	70,784	61,592
繰延税金資産(投資その他の資産)	273,084	269,500
その他の流動負債	4	199
その他の固定負債	9,196	9,298
合計	334,668	321,595

2014年3月31日現在、当社グループの一部の連結子会社において、将来の課税所得の算定において控除可能な税務上の繰越欠損金が143,296百万円あります。将来の課税所得との相殺に利用できる期間は、次のとおりであり、それぞれの税務管轄により異なります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2014年3月31日
5年以内	18,122
6～20年	95,768
無期限	29,406
合計	143,296

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な未認識のタックス・ベネフィットはありません。当社グループは、12ヵ月以内に未認識のタックス・ベネフィットに対するリザーブの重要な変動はないと判断しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、未認識のタックス・ベネフィットに関して計上した利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、繰延税金資産の全額あるいは個別部分について回収見込みの有無の検討をしています。最終的に繰延税金資産が回収されるか否かは、一時差異及び繰越税額控除が解消する期間にわたって税額控除のもととなる課税所得を生み出すことができるかどうかにかかっており、この評価の過程では、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来計画、タックス・プランニング戦略についての検討を重ねています。当社グループのすべての繰延税金資産の回収可能性は、実質的に将来の会計上の利益の発生に依存していますが、当社グループは、継続的に十分な会計上の利益が発生すると考えています。

繰延税金資産に対する評価性引当額は、前連結会計年度には17,478百万円及び当連結会計年度には11,483百万円それぞれ増加しています。当社グループは、近い将来において繰延期間における課税所得の見積額の切下げに伴い繰延税金資産の見積額を変更する可能性はあるものの、一部の連結子会社に係る評価性引当額を差し引いた繰延税金資産が回収できる可能性は50%を超えると考えています。

当社グループは、主に日本において法人税の申告を行っています。なお、当社グループは、2013年3月31日以前の税務年度に関する税務調査が終了しています。

海外で発生した継続事業からの利益及び法人税等の金額に重要性がないため、海外で発生した法人税等の金額を別個に開示していません。

その他の税金

消費税率は、わずかな例外を除いて、課税対象となるすべての物品及びサービスに対して5%となっています。営業収益にかかる消費税と当社グループの物品購入及びサービス対価の支払で直接支払われる消費税とを相殺することにより未払消費税もしくは未収消費税のいずれかを計上しています。

18 契約債務及び偶発債務

リース

当社グループは、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースとして設備及び備品のリースを受けています。

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるキャピタル・リース資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産種別	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
機械、車両及び器具備品	8,419	7,100
減価償却累計額	5,598	4,699
合計	2,821	2,401

2014年3月31日におけるキャピタル・リースに係る年度ごとの最低リース料とその現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2014年度	1,763
2015年度	1,269
2016年度	851
2017年度	479
2018年度	183
上記以降	15
最低リース料合計	4,560
控除 - 利息相当額	248
最低リース料純額の現在価値	4,312
控除 - 見積リース執行費用	654
最低リース料純額	3,658
控除 - 1年内支払額	1,379
長期キャピタル・リース債務	2,279

上記債務は、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」として適切に区分しています。

2014年3月31日において、1年超の解約不能残存(もしくは初期)リース契約期間を有するオペレーティング・リースに係る年度別最低支払レンタル料は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2014年度	9,306
2015年度	7,595
2016年度	5,807
2017年度	4,467
2018年度	3,351
上記以降	8,758
最低支払レンタル料合計	39,284

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるすべてのオペレーティング・リース(リース期間が1ヵ月以内の契約でかつ更新されなかったものを除く)のレンタル料合計額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
レンタル料	74,636	76,429

訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

購入契約債務

当社グループは、有形固定資産、棚卸資産(主として端末)及びサービスの購入に関して様々な契約を行っています。2014年3月31日における契約残高は有形固定資産分が45,096百万円(うち2,119百万円が関連当事者に対するもの)、棚卸資産分が691,341百万円(関連当事者に対するものはありません)、その他の購入契約債務が11,294百万円(うち323百万円が関連当事者に対するもの)です。

購入契約債務の金額は、一定の仮定に基づき算定された見積金額であり、また、将来に予測されるすべての購入契約の内容を反映したものではありません。

貸出コミットメント

当社グループは、クレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っています。2013年3月31日及び2014年3月31日において、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高はそれぞれ125,892百万円及び127,710百万円です。

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移动通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

19 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2013年3月31日及び2014年3月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	62,076	62,076	-	-
持分証券(海外)	78,789	78,789	-	-
負債証券(海外)	29	29	-	-
売却可能有価証券合計	140,894	140,894	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	7	-	7	-
デリバティブ合計	7	-	7	-
合計	140,901	140,894	7	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	369	-	369	-
デリバティブ合計	369	-	369	-
合計	369	-	369	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	81,598	81,598	-	-
持分証券(海外)	77,172	77,172	-	-
負債証券(海外)	5	5	-	-
売却可能有価証券合計	158,775	158,775	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	25	-	25	-
通貨オプション取引	272	-	272	-
デリバティブ合計	297	-	297	-
合計	159,072	158,775	297	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	-	2	-
デリバティブ合計	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループは、レベル3に分類される資産及び負債の公正価値の測定において、割引キャッシュ・フロー法やマーケット・アプローチ等の評価技法を用いています。評価技法については、個々の資産及び負債の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法に決定し、観察不可能なインプットについては最も適切かつ入手可能なデータにより決定しています。また、評価技法の適切性及び観察不可能なインプットの妥当性について、検証しています。その際、第三者評価機関が算定した公正価値等を参考にすることがあります。

2013年3月31日及び2014年3月31日における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
売却目的債権	779,042	-	779,042	-	8,620
関連会社投資	132,010	-	-	132,010	25,913
営業権	7,855	-	-	7,855	7,281
長期性資産	-	-	-	-	452

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

関連会社投資

TTSLを含む関連会社投資の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。

営業権

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。

長期性資産

減損損失の認識に伴い、観察不可能なインプットを用いたロイヤルティ免除法によって測定し、レベル3に分類しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2014年3月31日				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
売却目的債権	836,638	-	836,638	-	6,630
関連会社投資	44,968	-	-	44,968	51,279

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

関連会社投資

TTSLを含む関連会社投資の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定し、レベル3に分類しています。

レベル3に分類される主な資産の非継続的な公正価値の測定に使用した評価技法及び重要な観察不可能なインプットは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産：				
関連会社投資	132,010	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	11.3%-15.9%
営業権	7,855	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	9.5%
長期性資産	-	ロイヤルティ免除法	ロイヤルティレート	1.5%

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2014年3月31日			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産：				
関連会社投資	44,826	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	12.6%

20 金融商品

(1) リスク・マネジメント

当社グループが保有する資産・負債の公正価値及び当社グループのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと当社グループは判断しています。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続を定めた社内規程を制定しており、これを遵守しています。

(2) 信用リスクの集中

2013年3月31日及び2014年3月31日において、NTTファイナンスへの債権の売却により生じた未収入金は、それぞれ240,205百万円及び248,732百万円であり、売却を予定している債権は、それぞれ779,042百万円及び983,644百万円です。

NTTファイナンスとの取引に関する情報は、注記14「関連当事者との取引」に記載しています。

(3) 公正価値

金融商品

「現金及び現金同等物」、「短期投資」、「売上債権」、「売却目的債権」、「クレジット未収債権」、「未収入金」及び「仕入債務」などの簿価は公正価値に概ね近似しています。ただし、次に個別に記載するものは除きます。

長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)

長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

2013年3月31日及び2014年3月31日における長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の簿価及び公正価値は、次のとおりです。公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日		当連結会計年度末 2014年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
長期借入債務 (1年以内返済予定分を含む)	241,459	252,220	220,851	229,053

デリバティブ

(i) 公正価値ヘッジ

当社グループは、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約を締結していません。2013年3月31日及び2014年3月31日において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約を行っていません。

()ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、金利や外国為替の変動のリスクを管理するため、金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されていません。

2013年3月31日及び2014年3月31日における当該デリバティブの契約額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
金利スワップ契約	-	4,500
先物為替予約契約	842	474
通貨オプション取引	55,056	85,338
合計	55,898	90,312

()連結貸借対照表への影響額

2013年3月31日及び2014年3月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は、次のとおりです。

デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
金利スワップ契約	前払費用及びその他の資産	-	11
	その他の資産	-	14
先物為替予約契約	前払費用及びその他の資産	7	-
通貨オプション取引	前払費用及びその他の資産	-	64
	その他の資産	-	208
合計		7	297

デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2013年3月31日	当連結会計年度末 2014年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他の流動負債	-	2
通貨オプション取引	その他の流動負債	20	-
	その他の固定負債	349	-
合計		369	2

デリバティブの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて評価・検証されています。2013年3月31日及び2014年3月31日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る(支払う)べき額を表しています。

() 連結損益計算書への影響額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(損失)の金額	
		前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
金利スワップ契約	その他(純額)()	-	25
先物為替予約契約	その他(純額)()	487	713
直物為替先渡取引(NDF)	その他(純額)()	6	29
通貨オプション取引	その他(純額)()	104	1,549
合計		389	2,258

() 「その他(純額)」は「営業外損益(費用)」に含まれています。

() 偶発特性を有するデリバティブ

2014年3月31日現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブはありません。

その他

関連会社投資に関する情報ならびに市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、それぞれ、注記6「関連会社投資」及び注記7「市場性のある有価証券及びその他の投資」に記載しています。

21 金融債権

当社グループは、割賦債権、クレジット未収債権及び債権譲渡未収金を含む金融債権を保有しています。割賦債権は契約者の端末機器代金の販売代理店等に対する立替払いから生じる債権、クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権、債権譲渡未収金はモバイル通信サービス等に係る債権のNTTファイナンスへの売却により生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権です。

当社グループは、これらの取引において適切な与信及びリスク管理を実施しています。分割払い契約、クレジットカード契約及びNTTファイナンスとの債権譲渡契約の締結にあたり、当社グループは、信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しています。端末購入及びクレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期です。そのため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しています。また、これらの契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、債権回収のリスクは大幅に軽減されています。債権譲渡未収金につきましても、請求サイクルが通常2ヵ月と短期であるため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しており、債権回収のリスクは軽減されています。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、事業に係る信用リスクは僅少です。この結果、貸倒実績は、割賦債権及びクレジット未収債権については引き続き僅少であり、債権譲渡未収金についてはありません。

当社グループは、これらの金融債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しています。当社グループは、与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少です。

2013年3月31日及び2014年3月31日における金融債権及び関連する貸倒引当金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日				
	割賦債権	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日残高	6,107	3,327	-	396	9,830
繰入額	785	1,303	-	86	2,174
償却額	3,306	2,250	-	21	5,577
その他の減少額()	2,239	-	-	-	2,239
2013年3月31日残高	1,347	2,380	-	461	4,188
集合的に評価される金融債権への引当金	1,347	2,380	-	30	3,757
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	-	431	431
金融債権					
2013年3月31日残高	2,120	194,607	240,205	9,880	446,812
集合的に評価される金融債権	2,120	194,607	240,205	9,220	446,152
個別に評価される金融債権	-	-	-	660	660

() 「その他の減少額」は、割賦債権の売却目的債権への組替えに伴う貸倒引当金の減少額です。

前連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額は、それぞれ268,778百万円及び44,901百万円であり、前連結会計年末における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ504,170百万円及び4,864百万円です。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2014年3月31日				
	割賦債権	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日残高	1,347	2,380	-	461	4,188
繰入額	-	1,260	-	4,319	5,579
償却額	1,144	1,496	-	13	2,653
2014年3月31日残高	203	2,144	-	4,767	7,114
集合的に評価される金融債権への引当金	203	2,144	-	359	2,706
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	-	4,408	4,408
金融債権					
2014年3月31日残高	462	220,979	248,732	20,073	490,246
集合的に評価される金融債権	462	220,979	248,732	15,500	485,673
個別に評価される金融債権	-	-	-	4,573	4,573

当連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額は、それぞれ504,827百万円及び57,261百万円であり、当連結会計年度末における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ711,283百万円及び4,691百万円です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

【評価性引当金明細表】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額()	期末残高
貸倒引当金	9,690	6,323	6,604	9,409

() 「当期減少額」は、貸倒れに伴い売上債権から減額された金額です。

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額()	期末残高
売却目的債権に対する評価性引当額	9,079	5,984	7,999	7,064

() 「当期減少額」は、売却に伴い売却目的債権から減額された金額です。

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高
		費用計上	為替換算調整		
繰延税金資産に対する評価性引当額	28,158	9,954	2,226	697	39,641

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	第23期 連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,113,573	2,198,971	3,363,564	4,461,203
法人税等及び持分法に よる投資損益 (損失)前利益 (百万円)	252,484	481,772	703,555	833,049
当社に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	158,009	300,400	430,175	464,729
基本的1株当たり当社 に帰属する四半期 (当期)純利益(円)	38.10	72.44	103.74	112.07

	第1四半期 連結会計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	第2四半期 連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	第3四半期 連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	第4四半期 連結会計期間 2014年1月1日から 2014年3月31日まで
基本的1株当たり当社 に帰属する 四半期純利益(円)	38.10	34.34	31.30	8.33

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,706,564	3,550,838
減価償却累計額	2,766,040	2,589,799
機械設備（純額）	940,523	961,039
空中線設備	1,255,582	1,225,749
減価償却累計額	632,985	631,266
空中線設備（純額）	622,597	594,482
線路設備	106,844	110,413
減価償却累計額	70,788	77,386
線路設備（純額）	36,055	33,026
土木設備	23,610	24,047
減価償却累計額	10,170	11,200
土木設備（純額）	13,440	12,847
建物	650,924	655,456
減価償却累計額	288,531	309,093
建物（純額）	362,393	346,363
構築物	204,883	208,084
減価償却累計額	119,579	127,463
構築物（純額）	85,304	80,620
機械及び装置	15,292	11,650
減価償却累計額	12,381	8,572
機械及び装置（純額）	2,911	3,077
車両	1,718	1,692
減価償却累計額	1,491	1,498
車両（純額）	227	194
工具、器具及び備品	459,633	469,685
減価償却累計額	353,031	371,541
工具、器具及び備品（純額）	106,602	98,143
土地	197,524	197,667
リース資産	3,804	2,944
減価償却累計額	2,673	2,015
リース資産（純額）	1,130	928
建設仮勘定	103,234	127,812
有形固定資産合計	2,471,946	2,456,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	13,251	12,629
ソフトウェア	588,215	551,508
特許権	378	306
借地権	56,463	56,921
リース資産	23	45
その他の無形固定資産	49,653	51,939
無形固定資産合計	707,986	673,351
電気通信事業固定資産合計	¹ 3,179,932	¹ 3,129,555
投資その他の資産		
投資有価証券	373,016	374,832
関係会社株式	427,476	377,773
その他の関係会社投資	34,802	40,129
関係会社出資金	5,474	5,632
長期貸付金	165	129
関係会社長期貸付金	21,088	36,840
長期前払費用	22,705	20,587
長期未収入金	149,972	216,289
長期預け金	240,000	240,000
繰延税金資産	165,528	148,083
その他の投資及びその他の資産	71,098	87,728
貸倒引当金	1,545	807
投資その他の資産合計	1,509,783	1,547,218
固定資産合計	4,689,716	4,676,773
流動資産		
現金及び預金	240,376	85,591
受取手形	6	3
売掛金	² 513,284	² 514,983
未収入金	² 853,102	² 1,067,596
有価証券	129,989	20,000
貯蔵品	188,447	245,058
前渡金	2,283	7,745
前払費用	27,785	32,973
預け金	110,000	346,911
繰延税金資産	43,401	34,794
その他の流動資産	² 25,016	² 54,185
貸倒引当金	15,683	9,245
流動資産合計	2,118,011	2,400,599
資産合計	6,807,727	7,077,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	170,000	220,000
リース債務	1,090	939
退職給付引当金	147,354	141,251
ロイヤリティプログラム引当金	202,753	154,774
資産除去債務	3,186	3,258
その他の固定負債	2,337	2,244
固定負債合計	526,722	522,467
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	70,000	-
買掛金	² 236,507	² 271,163
リース債務	726	564
未払金	^{2, 3} 476,504	^{2, 3} 528,563
未払費用	13,758	12,777
未払法人税等	129,537	168,357
前受金	6,793	5,643
預り金	² 57,792	² 61,093
資産除去債務	4,660	-
その他の流動負債	42,253	34,842
流動負債合計	1,038,535	1,083,006
負債合計	1,565,258	1,605,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	393,092	393,092
資本剰余金合計	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	95
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,573,524	3,807,976
利益剰余金合計	3,935,744	4,170,172
自己株式	377,167	377,167
株主資本合計	5,193,733	5,428,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,736	43,738
評価・換算差額等合計	48,736	43,738
純資産合計	5,242,469	5,471,898
負債・純資産合計	6,807,727	7,077,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,258,878	1,028,439
データ伝送収入	1,928,612	1,984,697
その他の収入	33,347	42,810
営業収益合計	3,220,838	3,055,947
営業費用		
営業費	897,256	841,973
施設保全費	343,861	335,346
共通費	56,329	53,023
管理費	70,968	62,872
試験研究費	75,970	62,490
減価償却費	660,419	683,638
固定資産除却費	59,694	61,778
通信設備使用料	208,813	206,175
租税公課	40,301	40,415
営業費用合計	2,413,614	2,347,713
電気通信事業営業利益	807,224	708,234
附帯事業営業損益		
営業収益	1,288,969	1,377,032
営業費用	1,264,397	1,232,135
附帯事業営業利益	24,571	144,897
営業利益	831,796	853,131
営業外収益		
受取利息	773	1,887
有価証券利息	704	273
受取配当金	1 47,139	1 33,723
物件貸付料	6,966	5,678
雑収入	8,050	11,887
営業外収益合計	63,634	53,449
営業外費用		
支払利息	224	146
社債利息	3,577	3,037
投資有価証券評価損	4,024	2,274
雑支出	3,251	1,836
営業外費用合計	11,077	7,294
経常利益	884,353	899,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	2 189,124	2 82,800
特別損失合計	189,124	82,800
税引前当期純利益	695,228	816,486
法人税、住民税及び事業税	288,900	303,100
法人税等調整額	29,688	30,153
法人税等合計	318,588	333,253
当期純利益	376,640	483,232

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)			当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	113,480	15,510	128,990	86,355	11,924	98,279
経費	1,254,226	55,457	1,309,684	1,204,131	50,947	1,255,079
材料・部品費	302	-	302	164	-	164
消耗品費	41,355	654	42,010	33,421	426	33,847
借料・損料	46,652	9,755	56,407	46,786	9,517	56,303
保険料	122	189	312	112	174	287
光熱水道料	39,072	1,835	40,907	42,562	1,869	44,432
修繕費	3,721	434	4,156	3,081	489	3,571
旅費交通費	2,508	656	3,165	2,324	610	2,934
通信運搬費	12,259	1,385	13,644	5,043	1,235	6,278
広告宣伝費	34,792	46	34,838	27,370	10	27,380
交際費	2,059	132	2,192	1,944	125	2,069
厚生費	666	6,022	6,689	677	5,645	6,323
作業委託費	371,834	17,421	389,255	354,945	16,568	371,514
雑費	698,877	16,924	715,801	685,696	14,276	699,972
業務委託費	2,843	-	2,843	2,424	-	2,424
貸倒損失	2,867	-	2,867	79	-	79
小計	1,373,417	70,968	1,444,385	1,292,833	62,872	1,355,705
減価償却費			660,419			683,638
固定資産除却費			59,694			61,778
通信設備使用料			208,813			206,175
租税公課			40,301			40,415
合計			2,413,614			2,347,713

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に29,842百万円、当事業年度に 2,272百万円含まれていません。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に2,720百万円、当事業年度に 79百万円含まれています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	145	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立						0	
特別償却準備金の 取崩						25	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						24	
当期末残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,437,371	3,799,616	377,167	5,057,605	619	619	5,056,985
当期変動額							
特別償却準備金の 積立	0						
特別償却準備金の 取崩	25						
剰余金の配当	240,512	240,512		240,512			240,512
当期純利益	376,640	376,640		376,640			376,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					49,355	49,355	49,355
当期変動額合計	136,152	136,128		136,128	49,355	49,355	185,483
当期末残高	3,573,524	3,935,744	377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩						25	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						25	
当期末残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,573,524	3,935,744	377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469
当期変動額							
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩	25						
剰余金の配当	248,805	248,805		248,805			248,805
当期純利益	483,232	483,232		483,232			483,232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,998	4,998	4,998
当期変動額合計	234,452	234,427		234,427	4,998	4,998	229,428
当期末残高	3,807,976	4,170,172	377,167	5,428,160	43,738	43,738	5,471,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし、建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし、建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...円建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行うことがあります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されています。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の事業年度期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌事業年度の損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

当事業年度より次の事項について記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	32,489百万円	62,961百万円
短期金銭債務	157,905百万円	172,041百万円

3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
未払金	105,049百万円	115,045百万円

4 貸出コミットメント

(1)当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	133,353百万円	135,611百万円
貸出実行残高	7,461百万円	7,901百万円
差引額	125,891百万円	127,709百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2)当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	94,109百万円	122,598百万円
貸出実行残高	25,462百万円	64,860百万円
差引額	68,647百万円	57,738百万円

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
受取配当金	30,017百万円	17,021百万円
その他	5,368百万円	5,896百万円

2 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理にかかるものです。

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
Tata Teleservices Limited	139,242百万円	82,677百万円
Robi Axiata Limited	37,160百万円	-
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	11,674百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	-	-	2,182,399

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	116,109	2,800	2012年3月31日	2012年6月20日
2012年10月26日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2012年9月30日	2012年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日

当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	216,057,501	-	218,239,900

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加216,057,501株は、株式分割による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月25日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2013年9月30日	2013年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	30	2014年3月31日	2014年6月20日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,008	145

当事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	4,395	3,149

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額(百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	170,575	208,637
関連会社株式	254,747	167,889

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	80,394百万円	109,168百万円
減価償却費	59,418百万円	60,436百万円
ロイヤリティプログラム引当金	74,097百万円	54,898百万円
退職給付引当金	52,735百万円	50,101百万円
「2か月くりこし」サービス	16,659百万円	12,880百万円
未払事業税	10,836百万円	11,289百万円
投資有価証券評価損	6,126百万円	5,053百万円
その他	19,212百万円	15,089百万円
繰延税金資産小計	319,481百万円	318,918百万円
評価性引当額	87,486百万円	116,071百万円
繰延税金資産合計	231,995百万円	202,847百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,257百万円	18,157百万円
前払年金費用	-	1,053百万円
資産除去債務	427百万円	394百万円
特別償却準備金	66百万円	52百万円
その他	312百万円	313百万円
繰延税金負債合計	23,064百万円	19,970百万円
繰延税金資産(負債)の純額	208,930百万円	182,877百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当額の増加	9.6%	3.5%
復興特別法人税分の税率差異	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.8%
研究開発投資総額控除額	1.1%	0.8%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	40.8%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,264円23銭	1,319円56銭
1株当たり当期純利益	90円83銭	116円53銭

(注)1 2013年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

(注)3 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,242,469	5,471,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,242,469	5,471,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,146,760,100	4,146,760,100

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	376,640	483,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	376,640	483,232
普通株式の期中平均株式数(株)	4,146,760,100	4,146,760,100

(重要な後発事象)

1. Tata Teleservices Limited株式に係るオプション行使の決議について

2014年4月25日開催の取締役会において、当社の関係会社であるTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)が、2014年3月期において、所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するすべてのTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を売却するためのオプションを行使することを決議しました。

当社は、2009年3月の出資時に、TTSL及びタタ・グループの持株会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するTTSL株式を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約126,200百万円)か、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介をタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなり、当社は、2014年5月末に同権利を得ました。今後は、株主間協定に従って同権利を行使しTTSL株式を売却する予定ですが、タタ・サンズの対応状況により、上記条件での取引が実現しない可能性があります。なお、当社の経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積もることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

1ルピー = 1.74円(2014年5月31日時点)で計算

2. 自己株式の取得枠設定に係る決議について

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠設定に係る事項を決議しました。

【附属明細表】(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,706,564	388,046	543,772	3,550,838	2,589,799	332,529	961,039	
空中線設備	1,255,582	37,040	66,873	1,225,749	631,266	55,931	594,482	
線路設備	106,844	4,837	1,268	110,413	77,386	7,454	33,026	
土木設備	23,610	622	185	24,047	11,200	1,098	12,847	
建物	650,924	9,844	5,312	655,456	309,093	24,383	346,363	
構築物	204,883	3,920	719	208,084	127,463	8,216	80,620	
機械及び装置	15,292	1,458	5,100	11,650	8,572	702	3,077	
車両	1,718	48	74	1,692	1,498	81	194	
工具、器具及び備品	459,633	35,999	25,948	469,685	371,541	34,114	98,143	
土地	197,524	468	326	197,667	-	-	197,667	
リース資産	3,804	441	1,301	2,944	2,015	579	928	
建設仮勘定	103,234	531,877	507,299	127,812	-	-	127,812	
有形固定資産計	6,729,619	1,014,606	1,158,182	6,586,042	4,129,839	465,091	2,456,203	
無形固定資産								
施設利用権	21,797	479	259	22,017	9,387	997	12,629	
ソフトウェア	2,338,887	185,759	45,499	2,479,148	1,927,640	213,331	551,508	
特許権	597	-	0	596	290	72	306	
借地権	56,463	617	158	56,921	-	-	56,921	
リース資産	62	39	27	74	28	17	45	
その他の無形固定資産	97,492	183,071	172,664	107,900	55,960	8,687	51,939	
無形固定資産計	2,515,301	369,967	218,610	2,666,658	1,993,307	223,105	673,351	
長期前払費用	22,705	28,960	31,078	20,587	-	-	20,587	

(注)1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備 有線伝送機械設備 M A P S 設備	221,139百万円 45,482百万円 26,460百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	464,595百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備 加入者系交換設備	386,909百万円 33,228百万円
------	-------------------	-------------------------

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア 社内業務用ソフトウェア	88,967百万円 59,411百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	182,483百万円

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	172,043百万円
------------	-------------	------------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

株式	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	投資有価証券		Philippine Long Distance Telephone Company	31,330,155	197,354	その他有価証券(注1)
		KT Corporation	22,711,035	40,755	その他有価証券(注2)	
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	33,474	その他有価証券	
		株式会社ローソン	2,092,000	15,271	その他有価証券	
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,700,000	14,591	その他有価証券	
		株式会社ファミリーマート	2,930,500	13,289	その他有価証券	
		日本テレビホールディングス株式会社	7,779,000	13,115	その他有価証券	
		株式会社東京放送ホールディングス	5,713,000	6,815	その他有価証券	
		パイオニア株式会社	25,773,100	5,695	その他有価証券	
		Robi Axiata Limited	29,729,996	3,816	その他有価証券	
		株式会社KADOKAWA ほか61銘柄	252,418,792.70	23,952	その他有価証券	
計			541,721,151.70	368,133		
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	有価証券	譲渡性預金	20,000	20,000	その他有価証券	
	計			20,000	20,000	
	投資有価証券	フィリピン国債 R7-1	4	5	その他有価証券	
	計			4	5	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか8銘柄	91	6,694	その他有価証券(注3)	
	計			91	6,694	

(注) 1 Philippine Long Distance Telephone Companyの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、53,590百万円含まれています。

2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、24,168百万円含まれています。

3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	17,229	9,713	6,576	10,313	10,053	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	147,354	4,572	10,675	-	141,251	
ロイヤリティプログラム引当金	202,753	87,676	113,234	22,421	154,774	当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少、及び一部サービスのご提供条件変更に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 2014年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第22期) | 自 2012年4月1日
至 2013年3月31日 | 2013年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2013年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第23期第1四半期) | 自 2013年4月1日
至 2013年6月30日 | 2013年8月1日
関東財務局長に提出 |
| | (第23期第2四半期) | 自 2013年7月1日
至 2013年9月30日 | 2013年10月31日
関東財務局長に提出 |
| | (第23期第3四半期) | 自 2013年10月1日
至 2013年12月31日 | 2014年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 2013年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 2014年5月14日
及び
2014年6月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

(注)本有価証券報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月19日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組み（1992年版）で確立された規準に基づき、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたと他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組み（1992年版）で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2014年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月19日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2013年4月1日から2014年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。